

新宿区の財政について



平成22年10月

新宿区

* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。

* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成元年度から平成21年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成21年度決算は、急激な景気悪化の影響を受け、生活保護費などの扶助費が伸びるとともに、一般財源収入が大幅に減少したことから、10年ぶりとなる財政調整基金の取り崩しを行いました。そのため、9年続いた実質単年度収支の黒字が一転して赤字となり、4年連続で70%台であった経常収支比率も85.8%に達し、厳しい局面を迎えています。

平成22年8月の政府月例経済報告では、景気は着実に持ち直してきていると判断しているものの、依然として厳しい雇用情勢や所得低迷の長期化など、先行きは極めて不透明です。

一方で、子ども手当や平成23年度に予定されている国庫補助金の一括交付金化など、法人課税を含めた地方税財政制度の変革内容は未だ明らかになっていません。

こうした区財政を取り巻く環境のもと、引き続き区民生活を支え、活力に満ちた地域社会を実現し、必要な施策を着実に実施していくためには、今後の経済情勢にも柔軟に対応できる財政基盤を確保しなければなりません。

この「新宿区の財政について」は、平成元年度から平成21年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成21年度の財政健全化判断比率を掲載しました。また、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会」報告書を踏まえ、平成21年度の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を作成し、あわせて掲載しています。

今後とも、区財政の状況について公会計制度改革の内容なども取り入れつつ、区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

平成22年10月

総合政策部財政課

- 目 次 -

区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) ピークを過ぎた公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19
参 考 資 料	22
1 平成21年度 新宿区の財務諸表	22
(1) はじめに	22
(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
(3) 財務諸表の相互関係	23
(4) 会計基準等	24
2 新宿区全体の財務諸表の概要	26
(1) 貸借対照表	26

(2)	行政コスト計算書	2 7
(3)	純資産変動計算書	2 8
(4)	資金収支計算書	2 8
3	新宿区全体の財務諸表の分析等	2 9
(1)	新宿区全体の貸借対照表	2 9
(2)	新宿区全体の貸借対照表 前年度比較	3 1
(3)	区民一人あたりの新宿区全体の資産と債務	3 2
(4)	公共資産の前年度比較	3 3
(5)	社会資本形成の世代間負担比率	3 4
(6)	歳入規模対資産比率	3 4
(7)	減価償却累計比率の状況(資産の老朽化の状況)	3 5
(8)	新宿区全体の行政コスト計算書 前年度比較	3 6
(9)	区民一人あたりの行政コスト計算書	3 8
(10)	平成 2 1 年度 行政目的別行政コスト計算書	3 9
(11)	経常行政コスト対有形固定資産比率	4 1
(12)	受益者負担比率	4 3
4	連結財務諸表の概要	4 4
(1)	連結貸借対照表	4 7
(2)	連結貸借対照表 前年度比較	4 8
(3)	区民一人あたりの連結した資産と債務	4 9
(4)	連結行政コスト計算書	5 0
(5)	区民一人あたりの連結した行政コスト計算書	5 0
(6)	平成 2 1 年度 行政目的別 連結行政コスト計算書	5 1
(7)	連結純経常行政コストの会計別内訳	5 3
5	財政データ集	5 5
(1)	普通会計決算の推移	5 5
(2)	平成 2 1 年度一般会計決算	6 1
(3)	基金現在高の推移	6 3
6	施策の展開	6 5
(1)	区政の動き(主な施策・施設等)年表	6 5
(2)	施設の充実状況	6 7
7	用語の解説	6 8

区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成21年度は総合計画・実行計画の2ヵ年目にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,274億円となり、平成元年度以降では3番目に高い数値となりました。

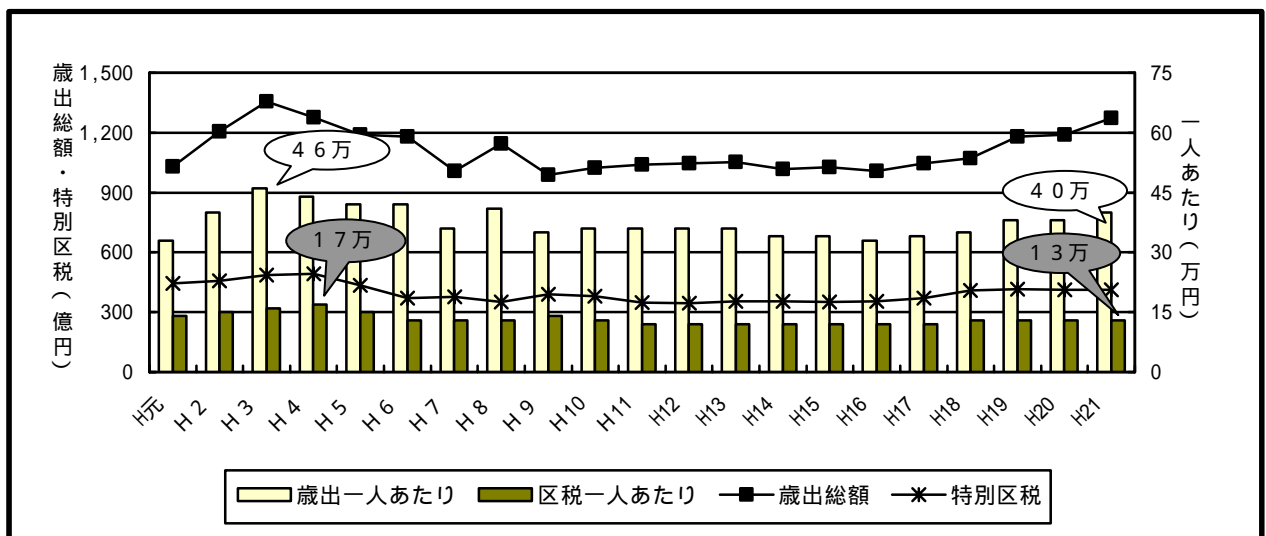
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続け、平成19年度はピーク時の約8割に達しました。しかし、平成20年度は景気の落ち込みにより前年度比6億円減の411億円となり、平成21年度は長引く景気の低迷を受け、納税義務者の増はあったものの、前年度比1億円の微増にとどまっています。

表 1

(単位：億円)

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳出総額	1,031	1,206	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274
特別区税	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412
人口(千人)	308	302	296	290	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318
歳出一人あたり (万円)	33	40	46	44	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40
歳出一人あたり (万円)	14	15	16	17	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

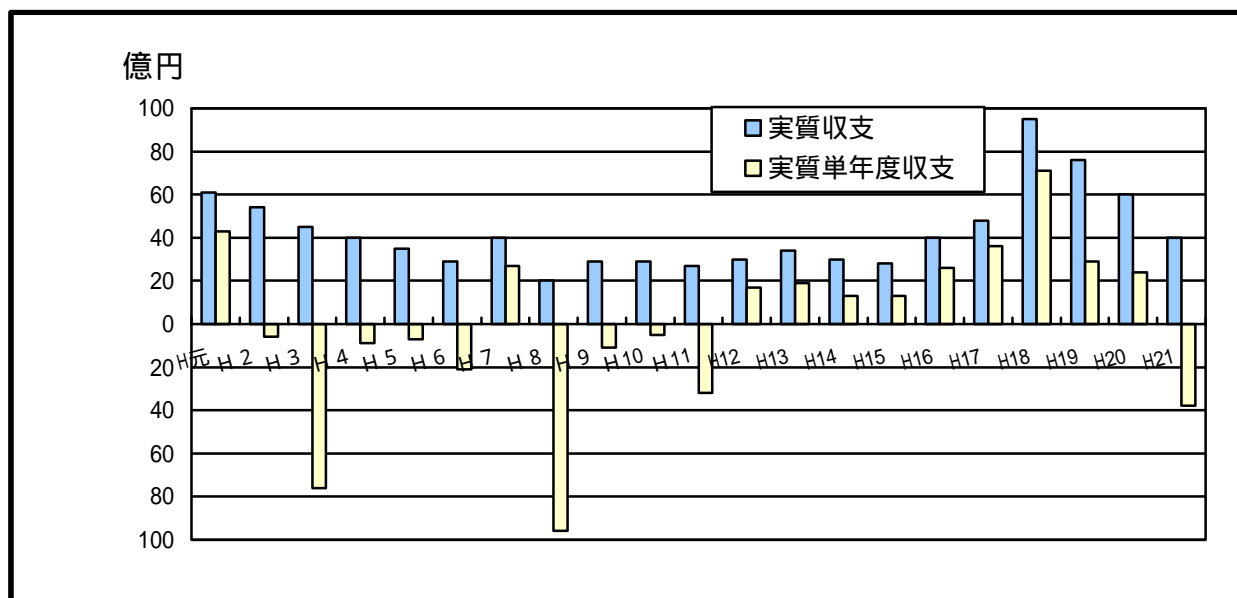
新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。しかしながら、平成21年度は、歳入面では景気の低迷による特別区交付金等の一般財源の減、歳出面では義務的経費である扶助費の増等の影響により、平成11年度以来の10年ぶりの赤字（マイナス）となりました。

表 2

(単位：億円)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
実質収支	61	54	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40
実質単年度収支	43	6	76	9	7	21	27	96	11	5	32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	38

グラフ 2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成21年度は、412億円で4年連続400億円を上回りました。

また、平成21年度の歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)は、前年度に比べ特別区税が1億円増加した一方、歳入総額は17億円増加したため、0.3ポイントの減となっています。

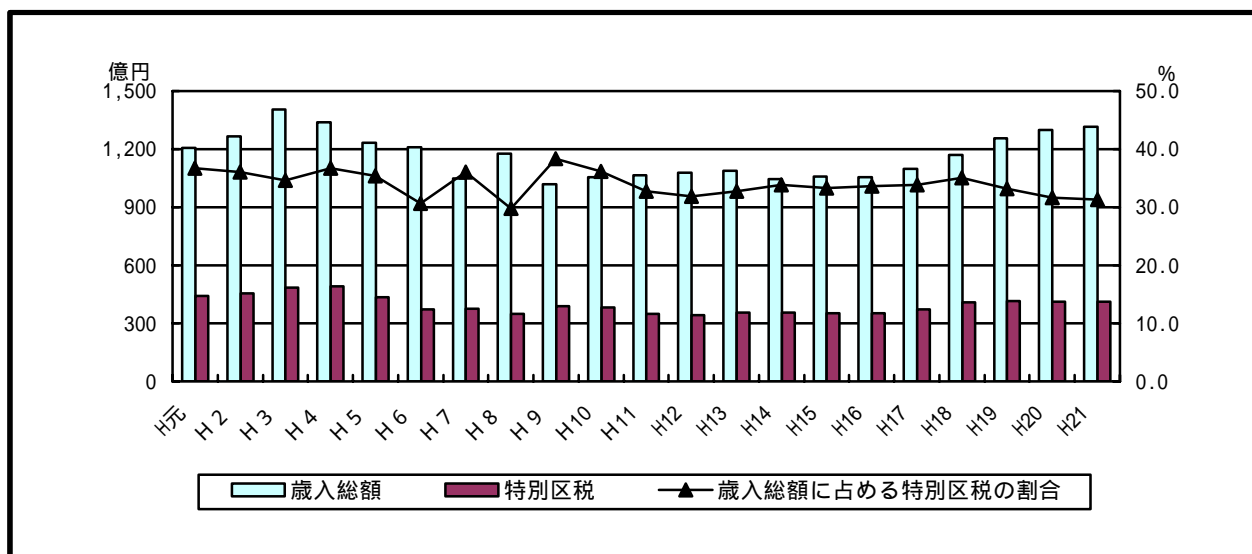
表 3

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入総額 A	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317
特別区税 B	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412
特別区たばこ税	51	57	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	50	46	42
B / A	36.7	36.0	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3

B / A は歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成2年度の268億円をピークに減少し、平成4年度に192億円の落ち込み、その後も平成11年度までは概ね200億円程度で推移しました。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

しかし、平成21年度は、平成20年度からの景気低迷の影響により市町村民税法人分が大幅な減収となり、前年度に比べ49億円減の222億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

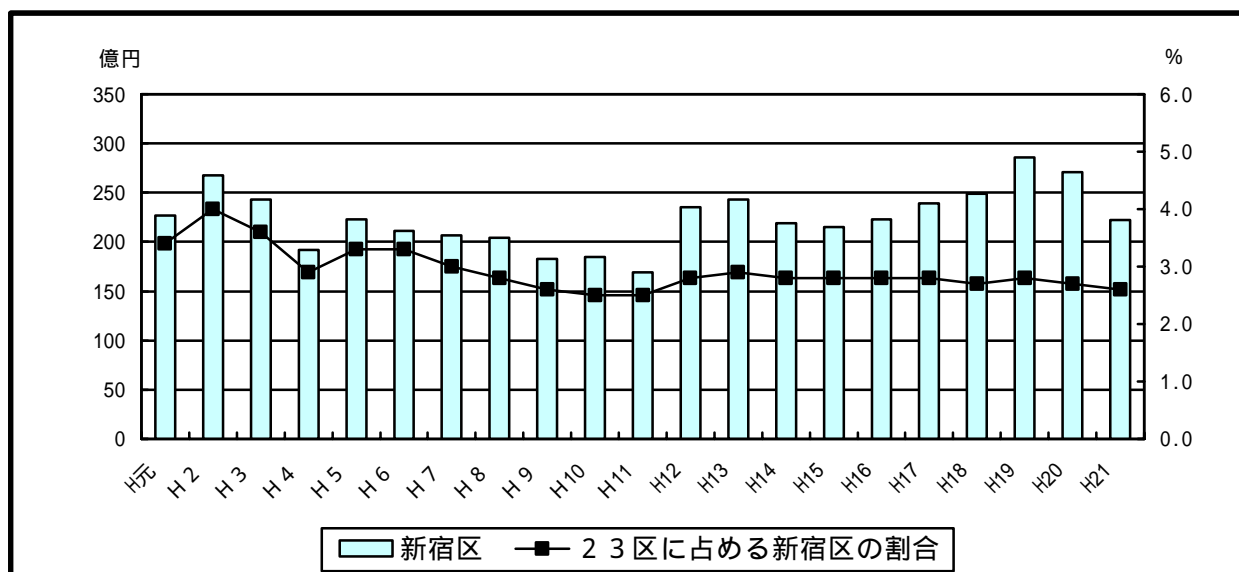
表 4

(単位：億円，%)

区 分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
新宿区	A	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222
23区合計	B	6,692	6,636	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635
A / B		3.4	4.0	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6

A / B は 23区に占める新宿区の割合

グラフ 4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度から減収となり、平成6年度には750億円台に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補てん債等の財源措置を講じてきました。平成21年度は、平成20年度以降の景気低迷の影響による特別区交付金の減等により、前年度に比べ15億円の減となりました。

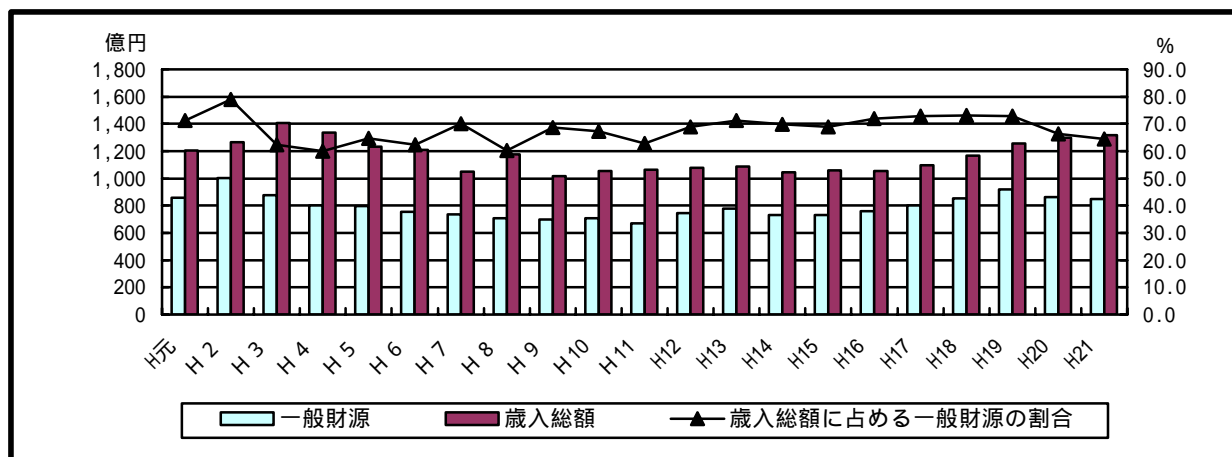
表 5

(単位：億円，%)

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
特別区税		443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412
地方譲与税		31	35	36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6
利子割交付金		36	52	38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1
地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83
地方特例交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7
特別区交付金		227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222
繰越金		111	177	61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108
減税補てん債等		0	0	0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
その他		12	13	12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3
一般財源計 A		860	1,001	876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849
歳入総額 B		1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317
A / B		71.3	79.0	62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、用途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的にあわせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成16年度以降は、国の三位一体改革等による、国や都の補助金の縮減、一般財源化等の影響により、児童や高齢者の福祉などの国や都の補助金の減要因があります。平成21年度は、一般財源の減収を補うための繰入金の増が特徴となっています。

表 6

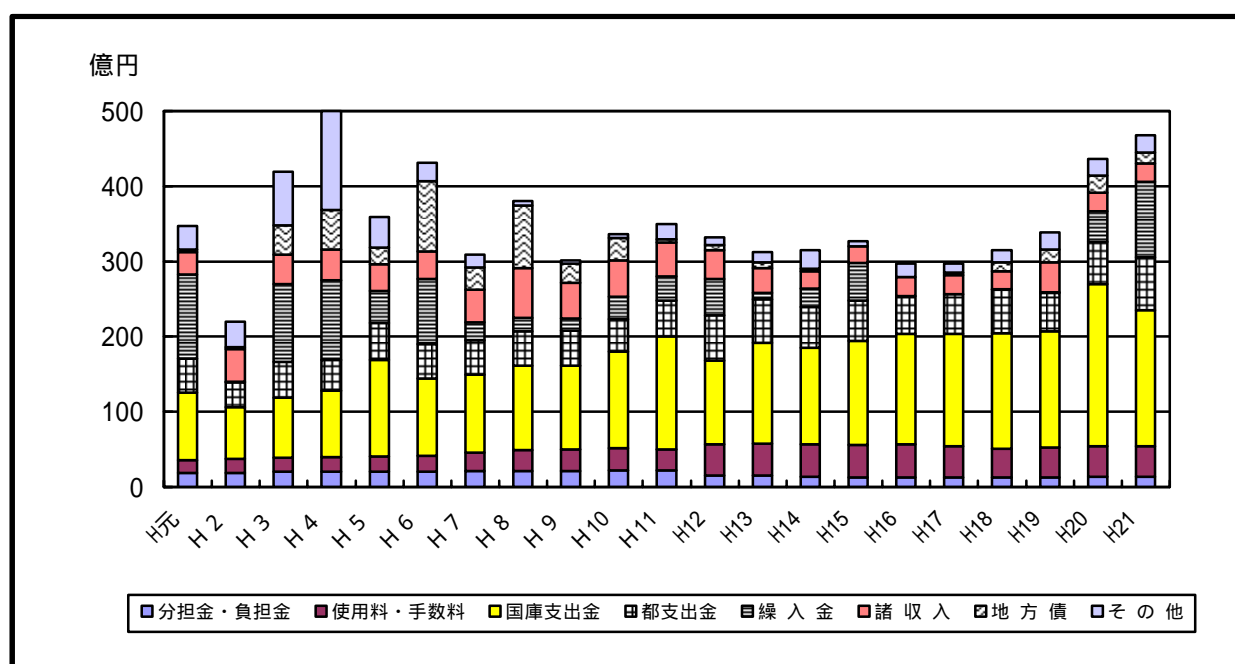
(単位：億円)

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
分担金・負担金		19	19	20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14
使用料・手数料		17	18	19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	44	41	38	40	40	40	40
国庫支出金		90	69	80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181
都支出金		45	33	47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71
繰入金		112	1	104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	100
諸収入		29	43	39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	26	24	40	24	24
地方債		4	3	39	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	3	12	17	23	15
その他		31	34	71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23
特定財源計		347	220	419	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	297	315	339	436	468

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。

また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。

基金の残高は、平成2年度末の634億円をピークに、その後の多額の取崩しにより、平成12年度末では平成2年度末の約37%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行いました。

しかしながら、平成21年度は、一般財源の大きな減収があったことから、これを補うため、10年ぶりに財政調整基金を取り崩しました。その結果、平成21年度末の財政調整基金残高は247億円で、前年度と比べ17億円の減、また基金全体の残高は38億円減の570億円となりました。

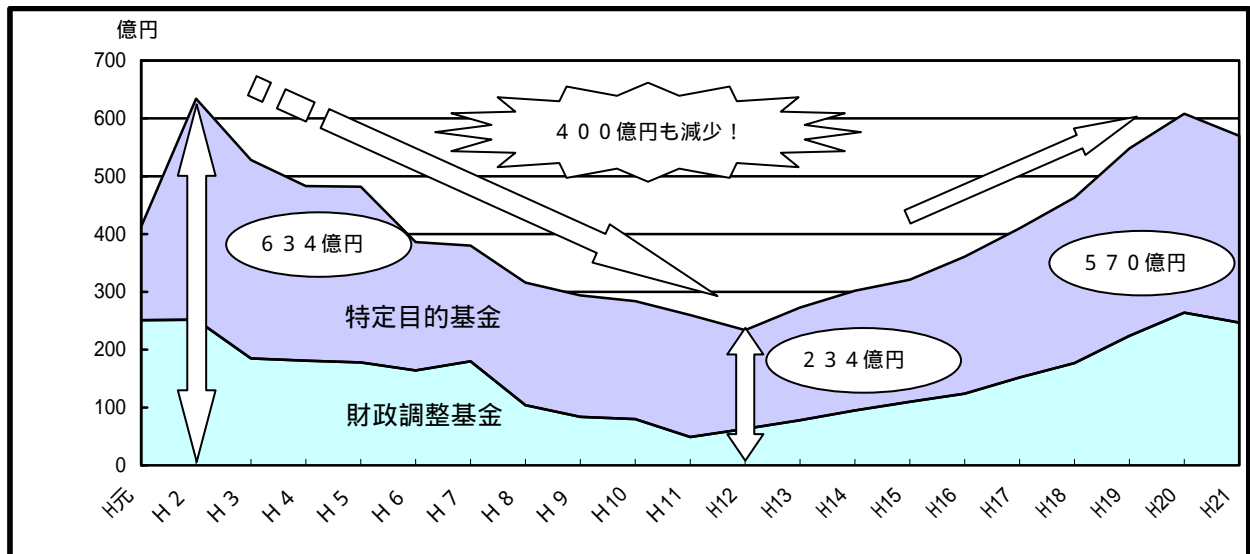
表 7

(単位 : 億円)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立金	40	49	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32
取崩し額	0	48	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
財政調整基金	251	252	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247
積立金	67	220	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31
取崩し額	112	0	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51
特定目的基金	162	382	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323
基金残高	413	634	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570

普通会計決算では含めませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付費準備基金を含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費(物品購入費、賃借料、委託料等)・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

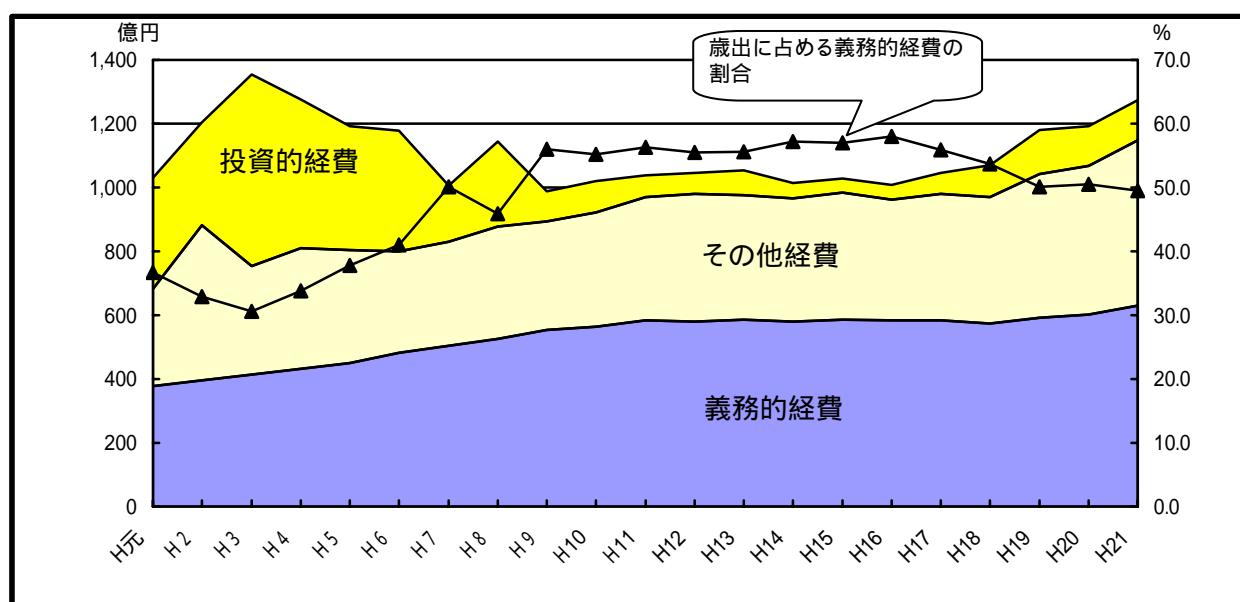
平成21年度では、投資的経費が9.9%で、前年度比0.4ポイントの減、また、義務的経費は49.5%で、前年度比1.0ポイントの減となっています。

表 8

(単位：億円，%)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
義務的経費 A	378	396	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630
投資的経費 B	347	323	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126
その他経費	305	486	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518
歳出合計 C	1,030	1,205	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274
A / C	36.7	32.9	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5
B / C	33.7	26.8	44.2	36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成 2 1 年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成 1 2 年度と比較して 4 5 億円、職員数で 6 1 2 人の減となりました。しかし、退職金は退職者の増により、前年度と比較して 7 億円の増となっています。

表 9

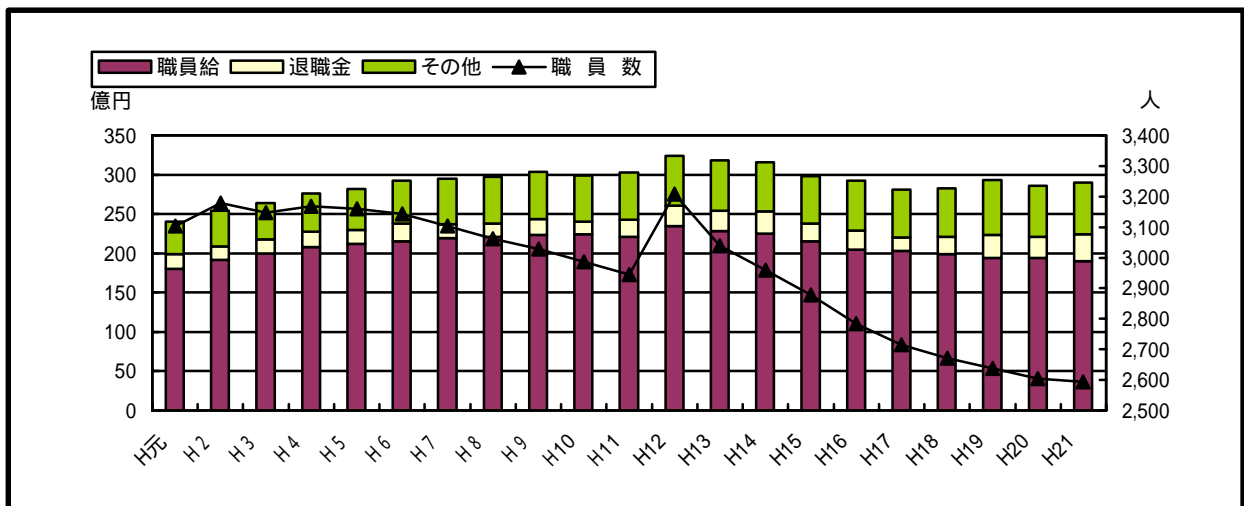
(単位：億円，人)

区分	年度	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
人 件 費		240	254	264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290
職員給		180	192	200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190
退職金		19	17	18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34
その他		41	45	46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66
職 員 数		3,104	3,178	3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595
職員一人あたり人口		102	97	96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122
特別区職員数		79,059	79,259	78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791
特別区職員一人あたり人口		104	104	104	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	134	141	145

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度 4 月 1 日現在の普通会計の一般職員数

グラフ 9



職員一人あたりの人口は？

	元年度	4 年度	8 年度	12 年度	16 年度	20 年度	21 年度
新宿区	102 人	93 人	92 人	89 人	108 人	120 人	122 人
2 3 区平均	104 人	104 人	105 人	107 人	126 人	141 人	145 人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

扶助費は、景気の低迷などによる生活保護受給者の増加や高齢化の進展による在宅介護支援施策の拡大・拡充、障害者への自立支援給付の増などにより年々増加し、平成 21 年度は全体で 26 億円の増となりました。

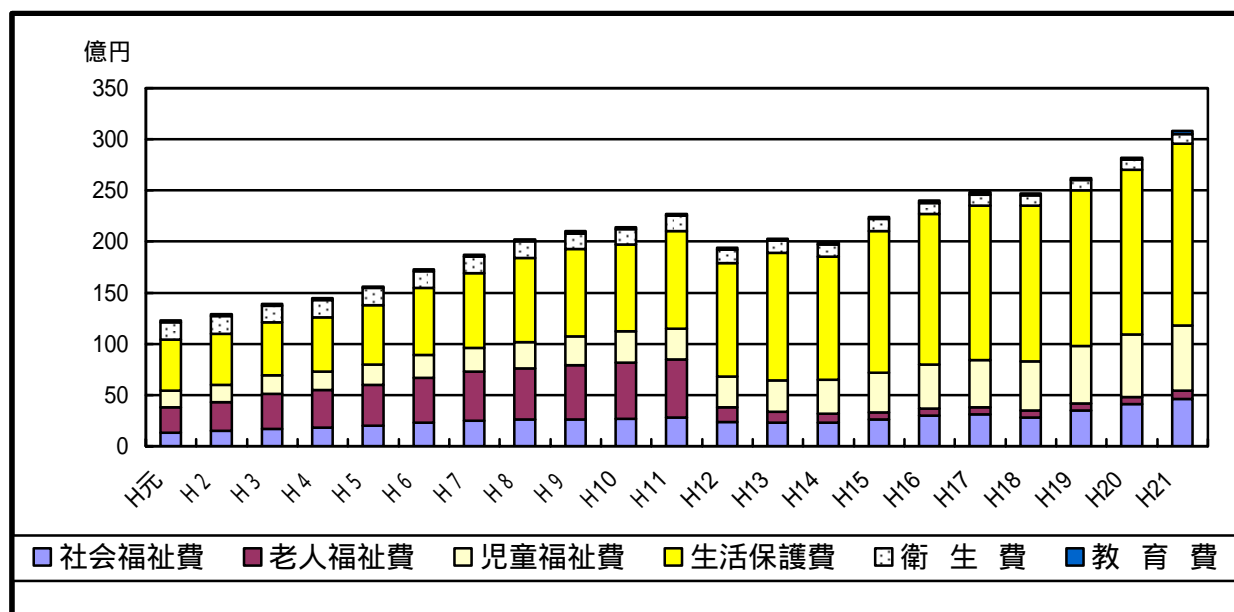
なお、平成 12 年度は介護保険制度の実施により、従来は高齢者福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表 10

(単位 : 億円)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
扶助費	123	129	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308
社会福祉費	13	15	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46
老人福祉費	25	28	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8
児童福祉費	16	17	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64
生活保護費	50	50	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178
衛生費	17	17	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9
教育費	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3

グラフ 10



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成21年度には268億円になるなど、11年連続で前年度末残高を下回りました。また、これを返済するための費用である公債費は前年度に比べ2億円の減となりました。

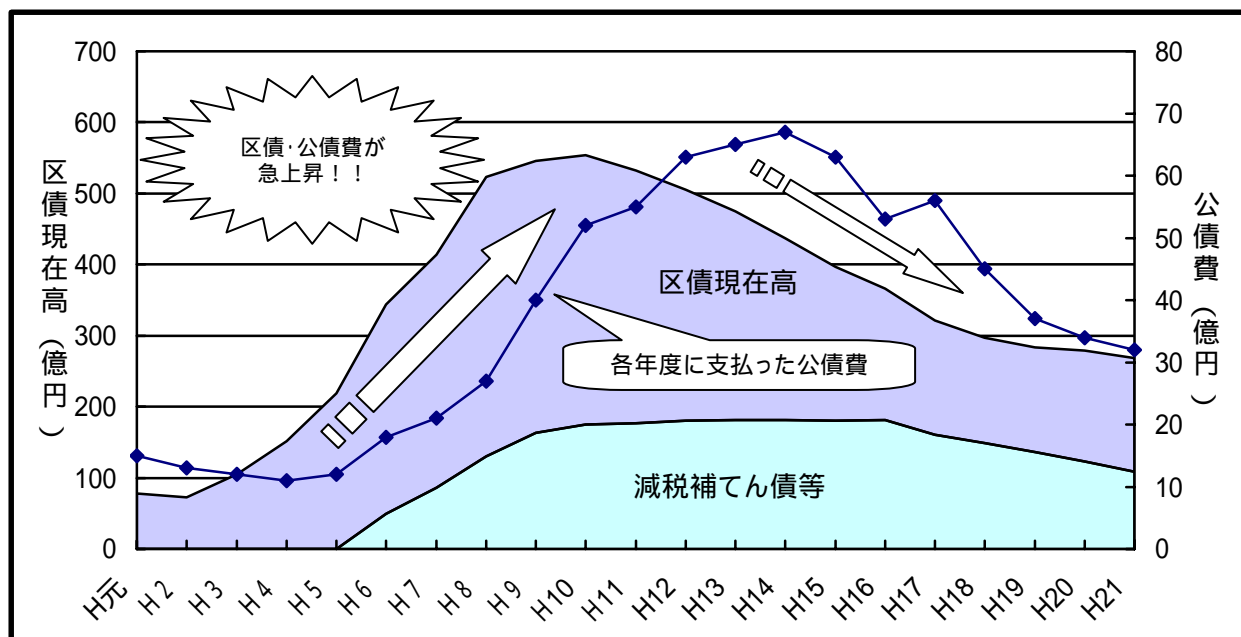
表 1 1

(単位：億円)

区分	年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
公債費		15	13	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32
区債現在高		78	73	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268
うち減税補てん債等		0	0	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109

* 普通会計では含めませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、平成3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度は、小中学校の改築や道路整備等の増により、8年ぶりに100億円を上回り、平成21年度は126億円になりました。

今後は学校施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、大規模改修が見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

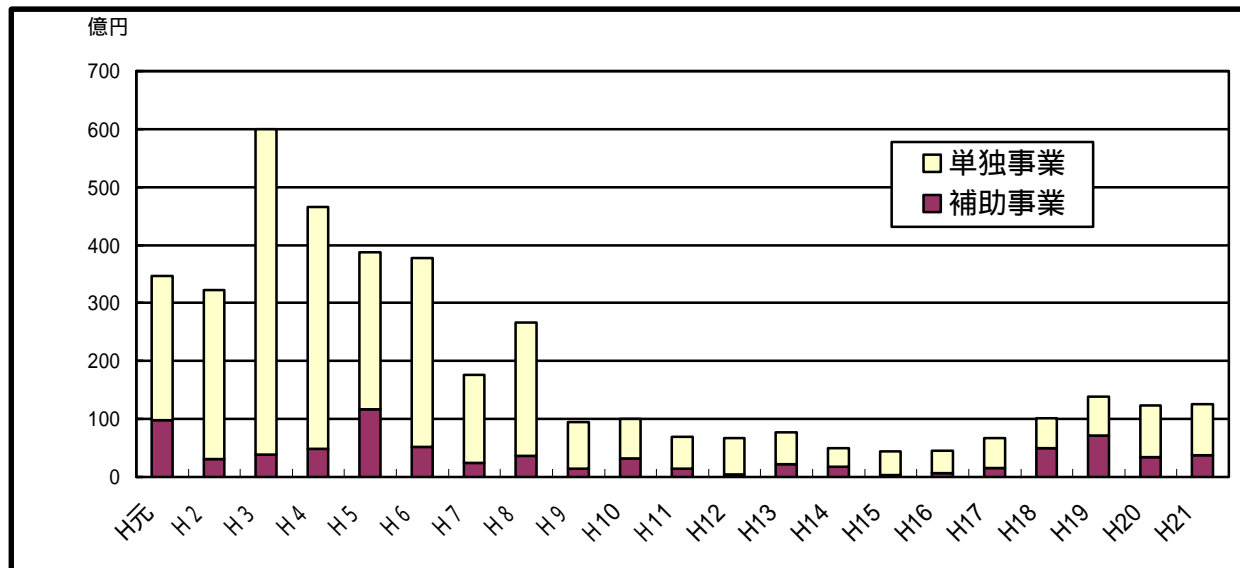
表 1 2

(単位 : 億円)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
投資的経費	347	323	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126
補助事業	98	31	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37
単独事業	249	292	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ 1 2



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は平成2年度の268億円をピークとして、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えてきました。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。大規模な施設の建設は、後年度負担となる施設管理経費の増加要因となるため、十分な検討が必要です。また、投資的経費と同様に施設の老朽化等による維持補修費の増加は、今後避けられない負担となって出てきます。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

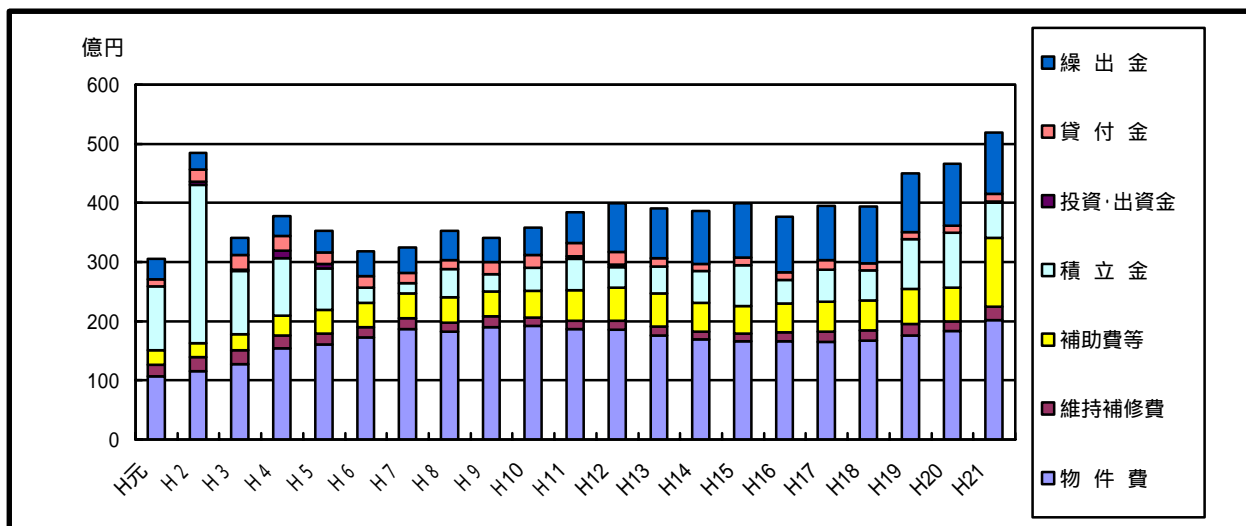
平成21年度は、前年度に比べて補助費等が定額給付金の支給等により59億円の増となり、みどり公園基金積立金の減などにより積立金が34億円の減となっています。

表 1 3

(単位 : 億円)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
その他経費計	305	485	341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518
物件費	107	116	127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202
維持補修費	19	23	24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22
補助費等	25	24	27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116
積立金	108	268	107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59
投資・出資金	0	5	2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3
貸付金	12	20	25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12
繰出金	34	29	29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104

グラフ 1 3



(7) 目的別経費の内訳

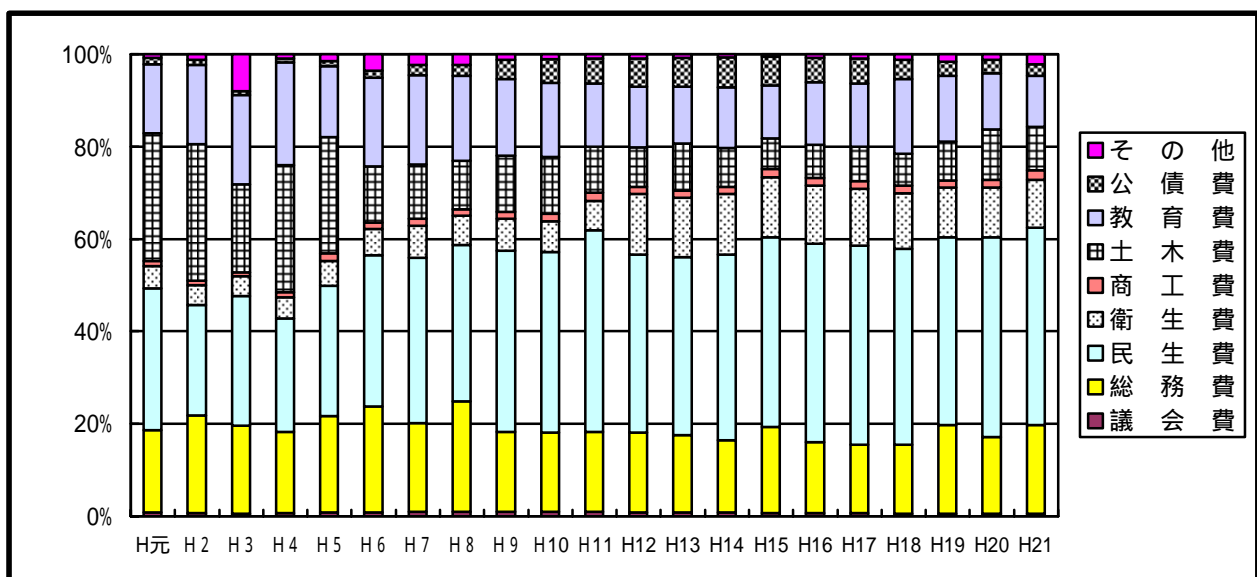
目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。
 （普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）
 平成元年度と平成21年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、12.0ポイント増加し、決算額の42.6%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補てん債を発行したことなどにより、1.1ポイント増の2.5%となっています。一方、土木費は18.2ポイント減少し、9.5%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表 1 4

(単位 : %)

区分 \ 年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
議会費	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
総務費	17.9	21.1	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2
民生費	30.6	23.9	28.1	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6
衛生費	4.8	4.3	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4
商工費	1.1	0.9	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1
土木費	27.7	29.6	19.0	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5
教育費	14.9	17.2	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0
公債費	1.4	1.1	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5
その他	0.8	1.2	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ 1 4



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成21年度の経常収支比率は、前年度に比べ6.7ポイント上昇し、85.8%となっています。

経常収支比率の適正水準は、一般的には70～80%と考えられています。

表15

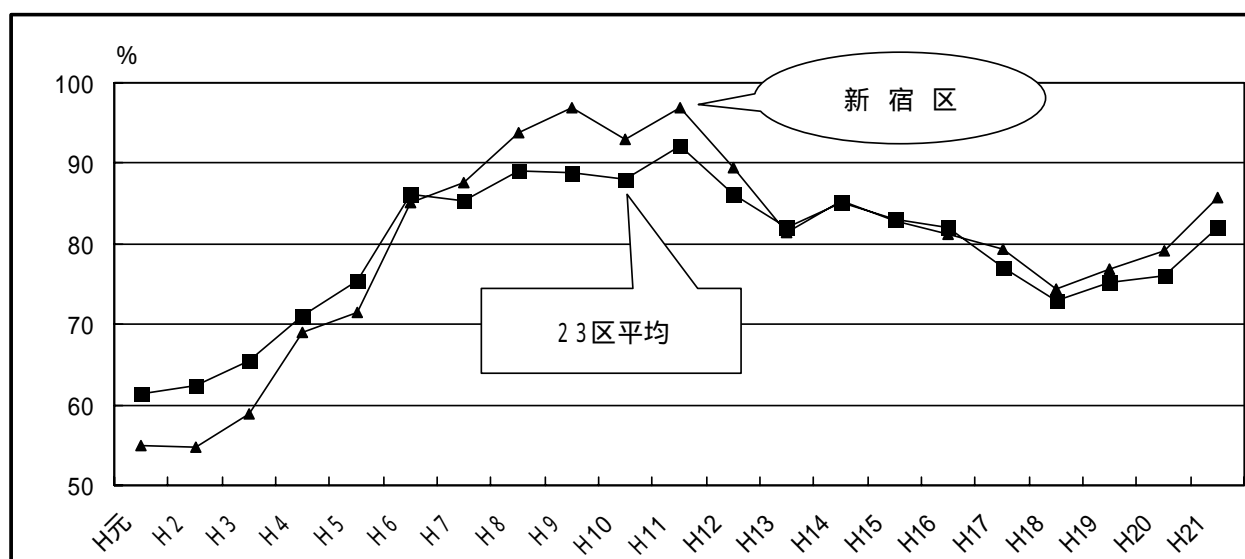
(単位：%)

年度 区分	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
新宿区	55.0 (55.0)	54.8 (54.8)	58.8 (58.8)	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)
23区平均	61.3 (61.3)	62.5 (62.5)	65.5 (65.5)	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)

下段()内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成 1 7 年度以来 4 年ぶりに 5 0 % を超えました。これは、生活保護費等の扶助費が増となったこと、定年退職者の増による人件費の増などが影響しています。人件費は、平成 6 年度以降平成 1 2 年度までは 4 0 % を超えていましたが、平成 1 3 年度以降 4 0 % 未満となり、平成 2 1 年度は前年度と比較して 2 . 7 ポイント増の 3 5 . 8 % となっています。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成 1 2 年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成 1 9 年度から増傾向に転じ、平成 2 1 年度は前年度と比較して 0 . 7 ポイントの増となりました。

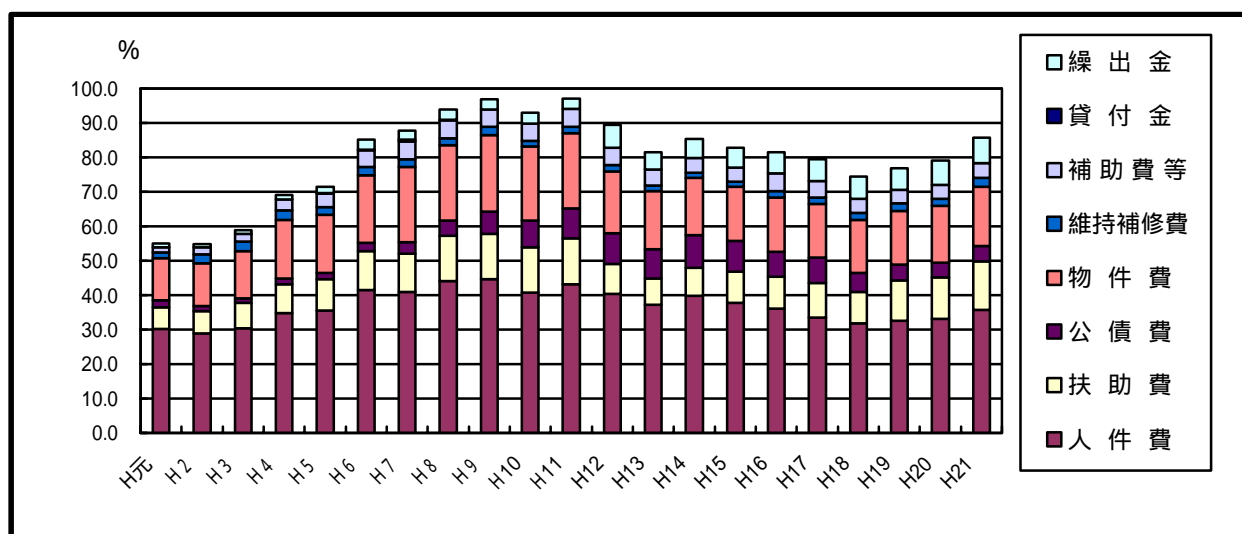
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位 : %)

区分	年度	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人 件 費		30.2	28.9	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8
扶 助 費		6.3	6.4	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1
公 債 費		2.0	1.6	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3
義務的経費計		38.5	36.9	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2
物 件 費		12.2	12.4	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3
維持補修費		1.7	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6
補助費等		1.5	2.0	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2
貸 付 金		0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金		1.1	1.0	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5
合 計		55.0	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金(起債)が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として、公債費比率があります。

平成元年度以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。平成21年度の公債費比率は3.9%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となりました。

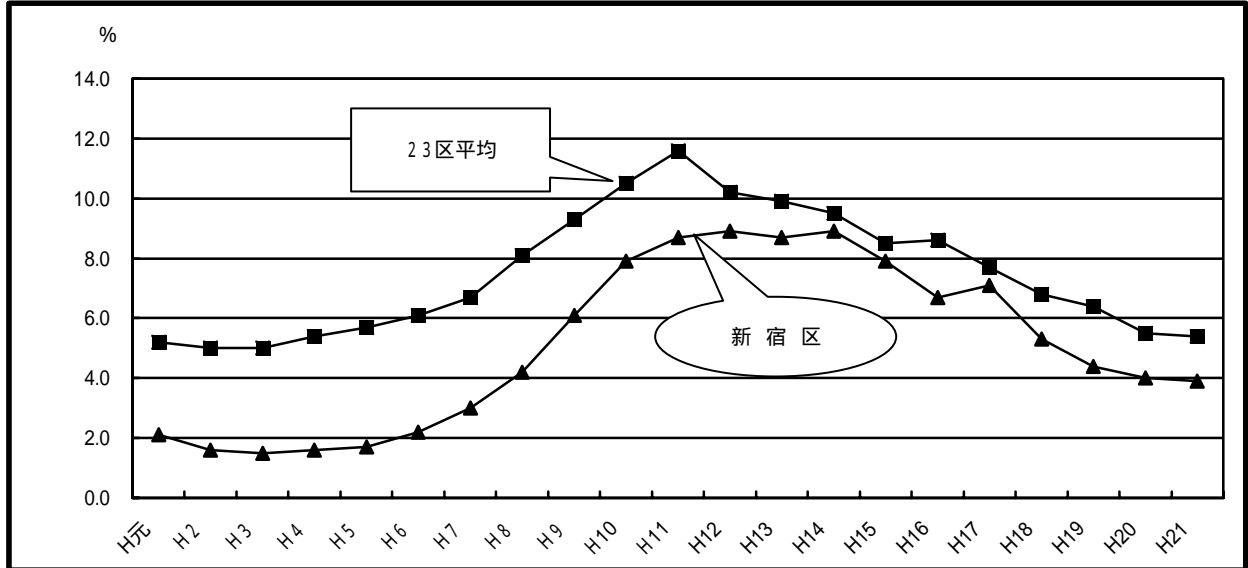
表 1 7

(単位 : %)

区分 \ 年度	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
新宿区	2.1	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0	3.9
23区平均	5.2	5.0	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 7



公債費の今後の見込みは？

22年度以降は下表のように推計しています。

(単位 : 億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費	33	39	34	35	41	21

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成21年度の実質収支比率は4.8%で、前年度と比べ2.3ポイント減になっています。

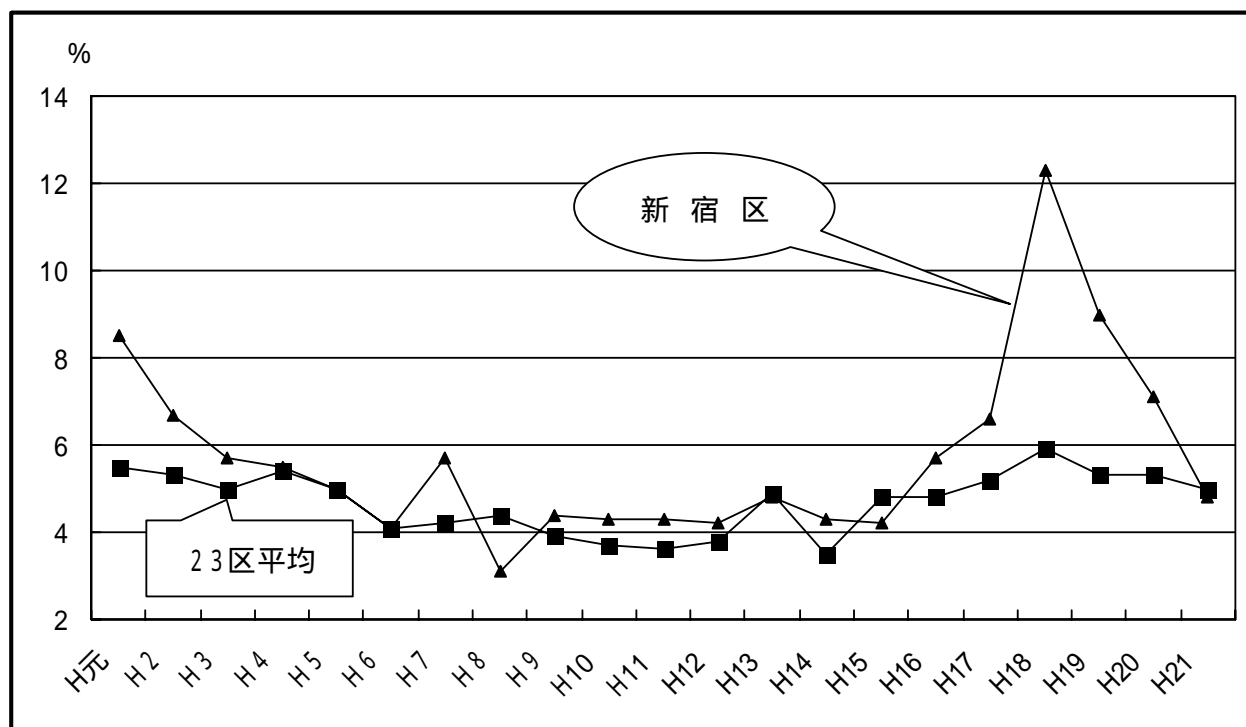
表 1 8

(単位：%)

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
新宿区	8.5	6.7	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8
23区平均	5.5	5.3	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ 1 8



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(健全化判断比率)が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成21年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成21年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
-	-	1.0	-
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 40.00%	財政再生基準 35.0%	

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成21年度)

実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	4,020	5,991	1,971
標準財政規模	C	75,885	79,506	3,621
臨時財政対策債発行可能額	D	7,404	4,770	2,634
標準財政規模	E = C + D	83,289	84,276	987
実質赤字比率	$F = (A - B) / E$	(4.82%)	(7.10%)	(2.28)
		-	-	-

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	4,020	5,991	1,971
一般会計以外の実質収支額	D	503	921	418
標準財政規模	E	75,885	79,506	3,621
臨時財政対策債発行可能額	F	7,404	4,770	2,634
標準財政規模	G = E + F	83,289	84,276	987
連結実質赤字比率	$H = [(A+B) - (C+D)] / G$	(5.43%)	(8.20%)	(2.77)
		-	-	-

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率は、1.0% - 1.0ポイント減 -

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）
平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金	A	5,207	4,836	371
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	4,679	4,432	247
標 準 財 政 規 模	C	75,885	79,506	3,621
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	D	7,404	4,770	2,634
標 準 財 政 規 模	E = C + D	83,289	84,276	987
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	F = (A-B) / (E-B)	0.6%	0.5%	0.1
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 度 の 平 均)		1.0%	2.0%	1.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成21年度決算	平成20年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高	A	26,843	27,947	1,104
	退 職 手 当 負 担 見 込 額	B	26,461	28,007	1,546
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等	C	2,997	5,345	2,348
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	51,856	60,573	8,717
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	76,763	72,808	3,955
標準財政規模等	標 準 財 政 規 模	F	75,885	79,506	3,621
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	G	7,404	4,770	2,634
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	4,679	4,432	247
将来負担比率	〔(将来負担額) - (充当可能財源)] ÷ [(標準財政規模等) - (将来負担額) - (充当可能財源)]				
		(91.9%)	(90.2%)	(1.7%)	
		-	-		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額 - 充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

参考資料

1 平成21年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計と言われる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

今年度は、19年度、20年度に引き続き、総務省方式改定モデルに基づき、従来のバランスシートや行政コスト計算書だけでは、捉えられない資産の変動など総括的に示した新宿区の財務諸表を作成しました。

（道路などの一部のインフラ資産については、従前の総務省方式を採用していますが、その他の行政財産については、既存の財産台帳なども活用し、財務諸表に反映しました。）

現在、新宿区では、現行の財務会計システムの更新にあわせ、平成23年度決算から、「基準モデル」に基づく財務書類作成に向け、財務書類作成システム導入を進めています。今後とも、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

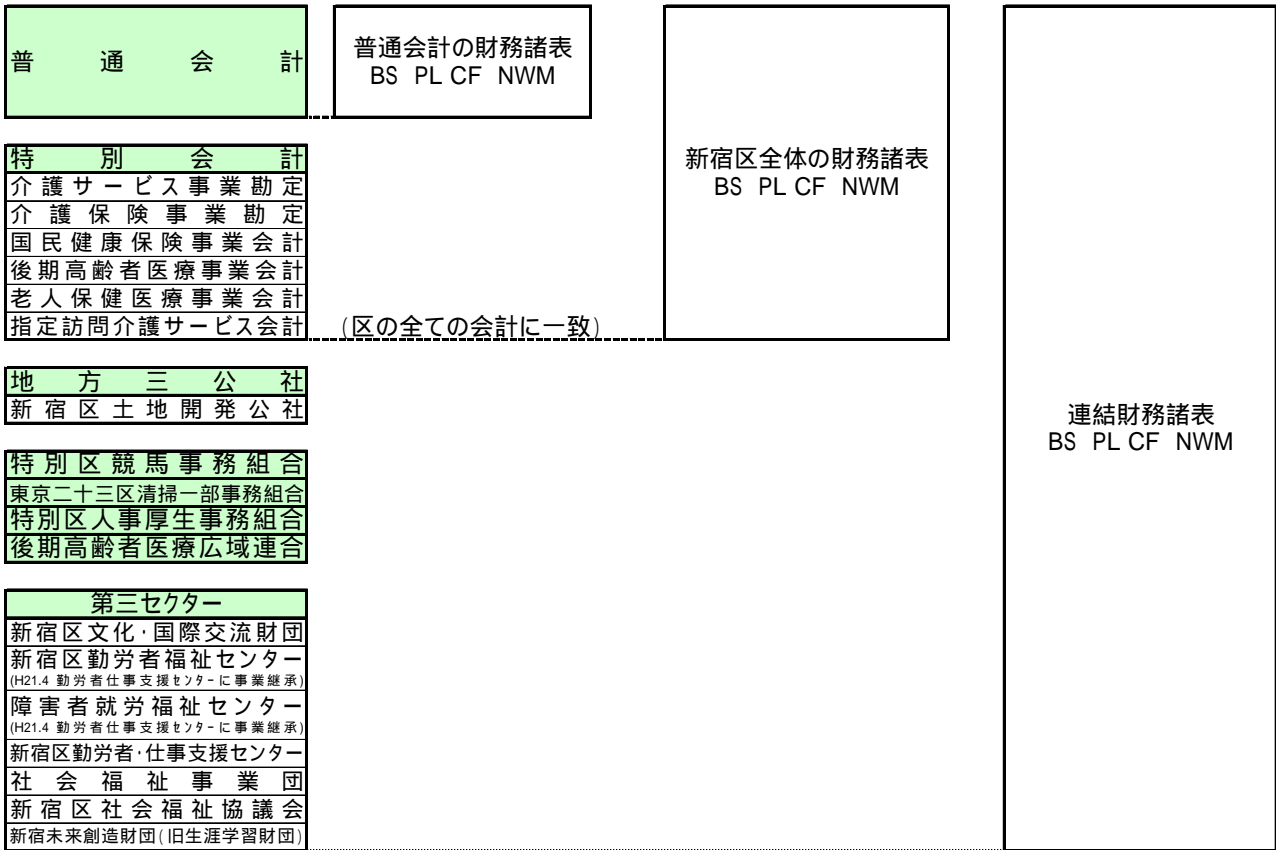
・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支報告書(CF)

区の歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共的資産整備支出」及び「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

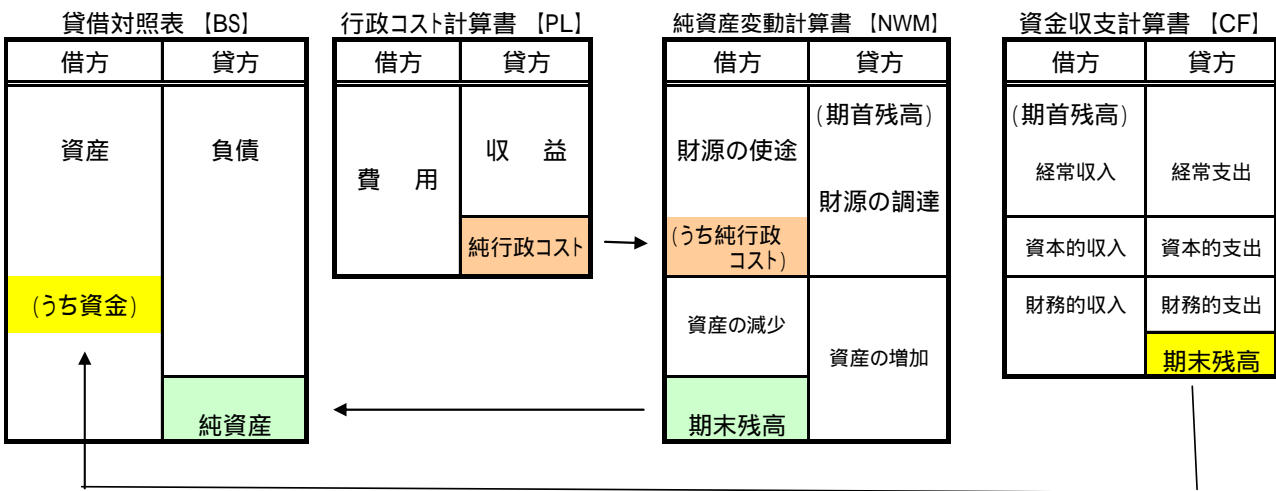
(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲



・区の全会計を地方財政状況調査による全国統一的に用いられている会計区分に置き換えたうえで、財務諸表を作成しています。新宿区全体の財務諸表は、区の一般会計と全ての特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び老人保健特別会計）を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去し作成したものと一致します。

* 地方財政状況調査（決算統計）
地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。

(3) 財務諸表の相互関係



BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。

BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。

PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成21年度（基準日 平成22年3月31日）

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

* 出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日）までの入出金を含めていません。

固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成22年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、残存価額2万円未満のものについては、資産台帳から除却し別途管理することとしています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

道路などのインフラ資産の資産台帳は整備中なので、取得現価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費のデータを使用しています。

減価償却

・ 各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

* 1年間の減価償却費 = 取得価額 ÷ 耐用年数
(地方公営企業法施行規則を参考)

* 耐用年数については、次頁のとおり

* 決算統計上の区分と貸借対照表上の対応関係

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目	内 容
総務費、その他	総務費	他の区分以外の、議会運営や区役所庁舎の維持管理、地域センターや区民保養所の管理運営など
民生費	福祉	児童福祉、障害者福祉などの各種福祉事業、生活保護事業など
衛生費	環境衛生	感染症予防や、資源リサイクル、清掃事業の運営
農林水産業 労働費、商工費	産業振興	中小企業振興や商店街の活性化事業など
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、都市基盤の整備や維持管理
消防費(警察費)	消防(警察)	防災対策事業の推進
教育費	教育	小中学校の管理運営、校舎の改修整備など

〔耐用年数表〕

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	(15) 48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	(50) 49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	(15) 48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

バランスシートの作成にあたっては、「総務省方式改定モデル」に基づき、耐用年数を採用していますが、インフラ資産については、段階的整備中であり、これまでのバランスシートとの継続性と資産の実態に即して設定しました。(総務省方式改定モデルと異なる耐用年数は()で表示)

2 新宿区全体の財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

新宿区全体の貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	21年度	20年度	比較増減	負債の部	21年度	20年度	比較増減
1 公共資産	704,819	700,234	4,585	1 固定負債	48,132	50,697	2,565
(1)有形固定資産	280,515	280,365	150	(1)地方債	24,129	25,320	1,191
(2)インフラ資産	395,208	392,621	2,587	(2)退職手当引当金	23,200	24,495	1,295
(3)売却可能資産	29,096	27,248	1,848	(3)その他	803	882	79
2 投資及び出資金	31,224	32,327	1,103	2 流動負債	7,728	9,910	2,182
(1)投資及び出資金	1,376	1,376	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,713	2,628	85
(2)貸付金	510	528	18	(2)翌年度支払退職手当	3,261	3,512	251
(3)基金等	25,855	27,307	1,452	(3)その他	1,754	3,770	2,016
(4)長期延滞債権	4,381	3,951	430	負債合計	55,860	60,607	4,747
(5)回収不能見込額	898	835	63	1 公共資産等整備国庫補助金等	26,625	26,307	318
3 流動資産	38,771	48,126	9,355	2 公共資産等整備一般財源	691,633	568,632	123,001
(1)資金(歳計現金)	4,826	11,720	6,894	3 その他一般財源	336	5,189	5,525
(2)未収金	3,720	3,731	11	4 資産評価差額	1,032	119,952	118,920
(3)その他	31,152	33,605	2,453	純資産合計	718,954	720,080	1,126
(4)回収不能見込額	927	930	3	負債及び純資産合計	774,814	780,687	5,873
資産合計	774,814	780,687	5,873				

*詳細はP 31 参照

【貸借対照表項目の対前年度増減理由等】

平成21年度末資産の総額は7,748億円で、前年度に比較し、59億円減少しています。

資産の内訳は、公共資産が、7,048億円、投資的等が、312億円、流動資産が388億円となっています。資産の構成でみると、公共資産が91%、投資等が4%、流動資産が5%の割合です。)

公共資産は、前年度と比較し、46億円増となっています。

これは、区民ふれあいの森の用地購入19億円、新宿西戸山中学校建設4億円、信濃町希望公園など無償資産受入などによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比較し、11億円の減となっています。主な要因は、社会資本等整備基金 10億円など、特定目的基金の取崩し等によるものです。

流動資産は、前年度と比較し、94億円の減となっています。主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の69億円減、財政調整基金18億円の減、減債基金5億円の減等によるものです。

負債は、固定負債が25億円、前年度と比較し、減少するとともに、流動負債も、22億円の減となり、全体では47億円の減となりました。

固定負債25億円の減少の主な要因は、職員の若返りによる退職手当引当金13億円の減と、償還が進んだことによる地方債12億円の減によるものです。

流動負債22億円の減の主な要因は、翌年度支払予定の退職手当3億円の減と、土地開発公社用地買戻(区民ふれあいの森用地)など未払金等19億円の減によるものです。

純資産の総額は、7,190億円となり、前年と比較し、11億円の減となっています。退職手当引当金や、減税補てん債など公共資産に投入されない負債が減少する一方、流動資産が前年度に比較し、94億円の減となったため、純資産のうち、公共資産整備に投入されない、その他の一般財源が+52億円から 3億円となりました。

(2) 行政コスト計算書

新宿区全体の行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

経常費用	21年度		20年度		比較増減	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト(A)	155,985	100%	146,028	100%	9,957	6.8%
1 人にかかるコスト	29,110	18.7%	30,938	21.2%	1,828	5.9%
(1)人件費	25,759	16.5%	27,326	18.7%	1,567	5.7%
(2)退職手当引当金繰入等	1,805	1.2%	1,836	1.3%	31	1.7%
(3)その他	1,546	1.0%	1,776	1.2%	230	13.0%
2 物にかかるコスト	28,575	18.3%	26,264	18.0%	2,311	8.8%
(1)物件費	21,758	13.9%	19,951	13.7%	1,807	9.1%
(2)減価償却費	4,658	3.0%	4,619	3.2%	39	0.8%
(3)維持補修費	2,159	1.4%	1,694	1.2%	465	27.4%
3 移転支出的なコスト	95,860	61.5%	85,813	58.8%	10,047	11.7%
(1)社会保障給付	65,905	42.3%	63,780	43.7%	2,125	3.3%
(2)補助金等(広域連合繰入金含)	26,352	16.9%	20,395	14.0%	5,957	29.2%
(3)その他	3,603	2.3%	1,638	1.1%	1,965	120.0%
4 その他のコスト	2,440	1.6%	3,013	2.1%	573	19.0%
(1)支払利息	619	0.4%	647	0.4%	28	4.3%
(2)回収不能見込額	1,685	1.1%	1,654	1.1%	31	1.9%
(3)その他の行政コスト	136	0.1%	712	0.5%	576	80.9%
経常収益(B)						
使用料・手数料等	27,590		26,971		619	2.3%
純経常行政コスト (経常費用(A) - 経常収益(B))	128,395		119,057		9,338	7.8%

*詳細はP 36 参照

【行政コスト 項目の対前年度増減理由等】

平成21年度の経常行政コストは1,560億円で、人にかかるコストが、291億円、物にかかるコストが、286億円、移転支出コストが959億円、その他のコストが24億円となっています。

経常行政コストは前年度と比較し、100億円の増となっています。その内訳は、人にかかるコストで、18億円、物にかかるコストで、+23億円、移転支出コストで、+101億円、その他のコスト 6億円となっています。

人にかかるコストの18億円の減は、職員の若返り及び給与費の見直しによるものです。

物にかかるコストの23億円の増は、維持修繕費5億円の増、学校の情報化の推進7億円、学校調理業務委託1億円、図書館指定管理者の活用2億円、放課後子どもひろば1億円、衆議院選挙等1億円などの増によるものです。

移転支出的コストは、市街地再開発助成など資産整備補助金の20億円増、生活保護費などの扶助費26億円の増や、定額給付金42億円、子育て応援特別手当3億円、商工業緊急資金利子補給等7億円の増などにより、区全体では、101億円の大幅な増となりました。

その他のコストは、6億円の減の主な要因は、西早稲田防災住宅等取得割賦金など長期未払金の一括償還など6億円の皆減によるものです。

経常収益6億円の増は、介護保険料などの保険料で5億円、負担金等1億円の増などによるものです。

(3) 純資産変動計算書

新宿区全体の純資産変動計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	比較増減
期首純資産残高	720,080	585,507	134,573
純経常行政コスト	128,395	119,057	9,338
財源調達	126,237	134,555	8,318
地方税	41,882	41,800	82
都区財政調整交付金	22,235	27,078	4,843
経常補助金	44,425	48,026	3,601
建設補助金	875	1,209	334
その他	16,820	16,442	378
その他(資産評価差額等)	1,032	119,075	118,043
期末純資産残高	718,954	720,080	1,126

平成21年度の新宿区全体の純資産変動計算書の期末純資産残高は、7,190億円で、前年度と比較し、11億円減少しています。

平成21年度の新宿区全体の純経常行政コスト1,284億円に対して、1,262億円の財源調達をしたことを示しています。国や都からの建設補助金9億円を除く、経常的な財源調達額が1,253億円となっており、純経常行政コストの方が財源調達額を上回っています。基金などの資産を取り崩しを行った結果、期末純資産残高は11億円の減となりました。

財源調達のうち、特別区民税などの地方税は、前年度比較1億円増の419億円(発生主義の考えに基づき、実際の歳入決算額に未収金等が加味されます。)となったものの、大幅な企業収益の悪化を受け、都区財政調整交付金は前年度比較48億円減の222億円となっています。

(4) 資金収支計算書

新宿区全体の資金収支計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	比較増減
1 経常的収支	6,119	20,590	14,471
2 公共資産整備収支	4,638	5,903	1,265
3 投資・財務的収支	8,375	11,310	2,935
当期収支	6,894	3,377	10,271
期首資金残高	11,720	8,343	3,377
期末資金残高	4,826	11,720	6,894
(基準的財政収支)			
収入総額	175,210	174,513	697
支出総額	170,384	162,793	7,591
前年度繰越金	11,720	8,343	3,377
地方債発行額	1,523	2,336	813
地方債元利償還額	3,247	3,392	145
財政調整基金等増減額	2,110	3,657	5,767
基礎的財政収支	7,280	8,090	15,370

平成21年度の新宿区全体の*基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、73億円の赤字で、前年度と比較し、154億円の減となりました。

* 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 = (収入総額 - (前年度繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等取崩額))
 - (支出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等積立金))

経常的収支は、61億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支で46億円、投資・財務的収支で84億円の赤字となっています。公共資産整備収支及び投資・財務定期収支のそれぞれの不足額を経常的収支の一般財源や期首資金残高で、賄ったことを示しています。

3区分(経常収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支)の合計額が、その年度の歳計現金(BS上の資金)に一致します。21年度の収支は69億円の赤字となり、定額給付金の支給など21年度事業費としての繰越財源を含む期首にあった歳計現金117億円は、48億円に減少しています。

3 新宿区全体の財務諸表の分析等

(1) 新宿区全体の貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 特別区債	
生活インフラ・国土保全	395,208,286	(2) 長期未払金	24,129,188
教 育	169,510,993	(3) 退職給与引当金	802,782
福 祉	29,631,820		23,200,433
環境衛生	15,110,011	固定負債合計	48,132,403
産業振興	5,128,283		
消 防	3,434,911	2. 流動負債	
総 務	57,698,763	(1) 翌年度償還予定特別区債	2,713,499
(2) 売却可能資産	29,096,224	(2) 未払金	207,814
		(3) 翌年度支払予定退職手当	3,260,654
公共資産合計	704,819,291	(4) 賞与引当金	1,545,995
(うち土地)	(576,082,319)	流動負債合計	7,727,962
2. 投資等		負債合計	55,860,365
(1) 投資及び出資金	1,376,229		
(2) 貸付金	509,796	〔純資産合計〕	718,953,651
(3) 基金等	25,855,201		
(4) 長期延滞債権	4,381,426		
(5) 回収不能見込額	898,617		
投資等合計	31,224,035		
3. 流動資産			
(1) 資金	35,977,531		
(2) 未収金	3,720,262		
(3) 回収不能見込額	927,103		
流動資産合計	38,770,690		
資産 合計	774,814,016	負債・純資産合計	774,814,016

1 債務負担行為に関する情報(BS計上分(長期未払金・未払金)含む)

物件の購入等に係るもの	6,500,227 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	5,110,102

2 新宿区は地方交付税の不交付団体ですが、将来負担軽減資産として交付税に算入される地方債償還額は、76,762,962千円が見込まれています。

3 有形固定資産の減価償却累計額は117,881,305千円です。

参 考

貸借対照表の見方

(単位:千円)

借 方		〇〇年度
項 目		
(資産の部)		
1. 公共資産		
(1) 有形固定資産		
	区が建設した区民生活の生活基盤で、現に行政サービスに供している資産 土地や建物などの不動産、車両などの高額備品(50万円以上)などの動産で保有 が長期に及ぶ資産	
生活インフラ・国土保全	道路、橋、公園、住宅など	〇〇〇
教育	小・中学校、幼稚園、社会教育施設など	〇〇〇
福祉	保育所、ことぶき館、特別養護老人ホームなど	〇〇〇
環境衛生	保健所、リサイクル活動センターなど	〇〇〇
産業振興	産業会館など	〇〇〇
消防	防災センターなど	〇〇〇
総務	庁舎、区民保養所、地域センターなど	〇〇〇
(2) 売却可能資産		
	有形固定資産のうち、普通財産に区分され換価性の高い土地や建物	
公共資産合計 (うち土地)		〇〇〇 (〇〇〇)
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	財団法人などの外郭団体への出資金	〇〇〇
(2) 貸付金	奨学資金などの貸付金	〇〇〇
(3) 基金等	社会資本等整備基金など使い道が決まっている基金	
(4) 長期延滞債権	区税など収入未済額のうち1年以上未収入のもの	〇〇〇
(5) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	〇〇〇 〇〇〇
投資等合計		〇〇〇
3. 流動資産		
(1) 資金	財政調整基金、減債基金及び歳計現金など	〇〇〇
(2) 未収金	区税など収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
(3) 回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	〇〇〇
流動資産合計		〇〇〇
資産 合計		〇〇〇
貸 方		〇〇年度
項 目		
(負債の部)		
1. 固定負債		
(1) 特別区債	区債残高のうち翌々年に償還する予定額	〇〇〇
(2) 長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に供用等が開始されているものの 翌々年度の支払予定額	〇〇〇
(3) 退職給与引当金	年度末に在職する区職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の推計 額	〇〇〇
固定負債合計		〇〇〇
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	区債残高のうち翌年に償還する予定額	〇〇〇
(2) 未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に供用等が開始されているものの 年度の支払予定額	〇〇〇
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年に支払予定の退職手当	〇〇〇
(4) 賞与引当金	翌年6月に支払予定の期末・勤勉手当支払のための引当金	〇〇〇
流動負債合計		〇〇〇
負債合計		〇〇〇
(純資産合計正味資産の部)		〇〇〇
資産形成に充てられた返済の必要のない財源		
負債・純資産合計		〇〇〇

(2) 新宿区全体の貸借対照表 前年度比較

平成21年度・20年度 貸借対照表(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

項 目	借 方			項 目	貸 方		
	平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 特別区債	24,129,188	25,319,491	1,190,303
生活インフラ・国土保全	395,208,286	392,620,738	2,587,548	(2) 長期未払金	802,782	882,163	79,381
教 育	169,510,993	169,388,158	122,835	(3) 退職給与引当金	23,200,433	24,494,837	1,294,404
福 祉	29,631,820	26,063,556	3,568,264	固定負債合計	48,132,403	50,696,491	2,564,088
環境衛生	15,110,011	14,926,625	183,386				
産業振興	5,128,283	4,507,091	621,192	2. 流動負債			
消 防	3,434,911	2,685,683	749,228	(1) 翌年度償還予定特別区債	2,713,499	2,627,863	85,636
総 務	57,698,763	62,793,544	5,094,781	(2) 未払金	207,814	2,018,200	1,810,386
(2) 売却可能資産	29,096,224	27,248,282	1,847,942	(3) 翌年度支払予定退職手当	3,260,654	3,512,009	251,355
公共資産合計	704,819,291	700,233,677	4,585,614	(4) 賞与引当金	1,545,995	1,751,773	205,778
(うち土地)	(576,082,319)	(574,556,260)	(1,526,059)	流動負債合計	7,727,962	9,909,845	2,181,883
2. 投資等				負債合計	55,860,365	60,606,336	4,745,971
(1) 投資及び出資金	1,376,229	1,376,229	0				
(2) 貸付金	509,796	527,741	17,945	(純資産合計)	718,953,651	720,080,218	1,126,567
(3) 基金	25,855,201	27,307,350	1,452,149				
(4) 長期延滞債権	4,381,426	3,950,738	430,688				
(5) 回収不能見込額	898,617	835,240	63,377				
投資等合計	31,224,035	32,326,818	1,102,783				
3. 流動資産							
(1) 資金	35,977,531	45,324,737	9,347,206				
(2) 未収金	3,720,262	3,731,012	10,750				
(3) 回収不能見込額	927,103	929,690	2,587				
流動資産合計	38,770,690	48,126,059	9,355,369				
資産 合計	774,814,016	780,686,554	5,872,538	負債・純資産合計	774,814,016	780,686,554	5,872,538

〔注記〕

債務負担に関する情報

	平成21年度	平成20年度	増減
物件の購入等に係るもの	6,500,227	6,689,712	189,485
債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
利子補給等に係るもの	5,110,102	3,027,833	2,082,269

(3) 区民一人あたりの新宿区全体の資産と債務

平成21年度・20年度計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成21年度	平成20年度	増減	項 目	平成21年度	平成20年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 特別区債			
生活インフラ・国土保全	1,244	1,243	1	(2) 長期未払金	3	3	0
教 育	533	536	3	(3) 退職給与引当金	73	78	5
福 祉	93	82	11	固定負債合計	151	160	9
環境衛生	48	47	1	2. 流動負債			
産業振興	16	14	2	(1) 翌年度償還予定特別区債			
消 防	11	9	2	(2) 未払金	1	6	6
総 務	182	199	17	(3) 翌年度支払予定退職手当	10	11	1
(2) 売却可能資産	92	86	5	(4) 賞与引当金	5	6	1
公共資産合計	2,218	2,216	2	流動負債合計	24	31	7
(うち土地)	(1,813)	(1,818)	(5)	負債合計	176	192	16
2. 投資等				(純資産合計)			
(1) 投資及び出資金	4	4	0		2,263	2,279	16
(2) 貸付金	2	2	0	資産 合計			
(3) 基金	81	86	5	2,439	2,471	32	
(4) 長期延滞債権	14	13	1	負債・純資産合計			
(5) 回収不能見込額	3	3	0	2,439	2,471	32	
投資等合計	98	102	4				
3. 流動資産							
(1) 資金	113	143	30				
(2) 未収金	12	12	0				
(3) 回収不能見込額	3	3	0				
流動資産合計	122	152	30				
資産 合計				負債・純資産合計			
	2,439	2,471	32		2,439	2,471	32

〔注記〕

債務負担に関する情報

	平成21年度	平成20年度	増減
物件の購入等に係るもの	20	21	1
債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
利子補給等に係るもの	16	10	6

	平成21年度	平成20年度	増減
人 口(各年度末現在)	317,742人	315,952人	1,790人

注:人口は外国人登録人口を含む

(4) 公共資産の前年度比較

平成21年度の公共資産は、前年度と比べ46億円増の7,048億円となりました

単位：千円				
区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減	主な増減理由等
生活インフラ・国土保全	56% 395,208,286	56% 392,620,738	2,587,548	都市計画道路整備 118,803 区民ふれあいの森 1,879,307 内藤町けや き公園99,700 評価差額等は無償受贈資 産受入れ（信濃町希望公 園・友情公園）
資産評価差額等	523,606		523,606	
評価差額等を除く	394,684,680	392,620,738	2,063,942	
教 育	24% 169,510,993	24% 169,388,158	122,835	新宿西戸山中建設 384,840 仮称西新宿子 ども園建設214,896 小・中学校等内部改修等 整備894,873 新宿ス ポーツセンター等整備 55,120 多目的運動場 156,663 減価償却 1,520,385
資産評価差額等			0	
評価差額等を除く	169,510,993	169,388,158	122,835	
福 祉	4% 29,631,820	4% 26,063,556	3,568,264	仮称子ども家庭支援セン ター用地（旧東戸山中） 所管替3,245,117 仮称子ども家庭支援セン ター建設294,836
資産評価差額等			0	
評価差額等を除く	29,631,820	26,063,556	3,568,264	
環境衛生	2% 15,110,011	2% 14,926,625	183,386	西早稲田リサイクルセン ター整備349,708 収集 車両等更新58,351 保健 センター計画修繕等 75,791 元気館整備 41,362 減価償却 353,467
資産評価差額等			0	
評価差額等を除く	15,110,011	14,926,625	183,386	
産業振興	1% 5,128,283	1% 4,507,091	621,192	仮称仕事センター用地 （旧東戸山中）所管替 526,089 仮称仕事センター建設 145,347
資産評価差額等			0	
評価差額等を除く	5,128,283	4,507,091	621,192	
消 防	1% 3,434,911	0% 2,685,683	749,228	減価償却 27,003 評価 差額等は無償受贈資産受 入れ（上落合防災施設）
資産評価差額等	765,966		765,966	
評価差額等を除く	2,668,945	2,685,683	16,738	
総 務	8% 57,698,763	9% 62,793,544	5,094,781	旧四谷第五小学校（公用 財産から普通財産化） 1,573,624 旧東戸山 中用地所管替 3,530,852
資産評価差額等			0	
評価差額等を除く	57,698,763	62,793,544	5,094,781	
売却可能資産	4% 29,096,224	4% 27,248,282	1,847,942	旧四谷第五小学校（公用 財産から普通財産化） 1,573,624 中落合第一 保育園跡地209,251 評価差額等：評価替 593,929 無償受贈資 産受入れ335,934（契約 管財課事務所）
資産評価差額等	257,995		257,995	
評価差額等を除く	29,354,219	27,248,282	2,105,937	
公共資産 合計	100% 704,819,291	100% 700,233,677	4,585,614	
資産評価差額等	1,031,577		1,031,577	
評価差額等を除く	703,787,714	700,233,677	3,554,037	

* %は公共資産合計に対する構成比

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担率は、102.0%
後世代による社会資本の負担率は、7.9%

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	比較増減
公共資産合計	704,819,291	700,233,677	4,585,614
純資産合計	718,953,651	720,080,218	1,126,567
負債合計	55,860,365	60,606,336	4,745,971
(/)	102.0%	102.8%	0.8ポイント
(/)	7.9%	8.7%	0.8ポイント

：(これまでの世代による)社会資本の負担比率

：(後世代による)社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。平成21年度のこれまでの世代による社会資本の負担比率は102.0%と前年度より0.8ポイント減少しています。これは、公共資産合計が資産評価差額等で10億円、また、区民ふれあいの森整備や学校建設等の投資的経費により約36億円の増となる一方で、基金や流動資産が93億円と大きく減、となったことにより純資産が前年度と比較し約11億円の減となったためです。一方、負債に着目し、将来返済しなければならない分の割合、すなわち後世代による社会資本の負担比率は8.7%で前年度と横ばいで推移しています。これは、職員退職手当引当金の13億円の減や、区債の計画的償還による区債残高の12億円の減等によるものです。

バランスシート上、純資産合計は、自治体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。社会資本形成の財源が純資産によるか負債によるか、その割合を見ることで世代間の負担を捉えることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれますが、公共施設の整備によって生ずる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできません。

(6) 歳入規模対資産比率

資産比率は0.1ポイント減、対純資産比率は同率

(単位：千円)

	平成21年度	平成20年度	比較増減
資産合計	774,814,016 (773,782,439)	780,686,554	5,872,538 (6,904,115)
歳入合計	175,209,946	174,513,149	696,797
純資産合計	718,953,651 (717,922,074)	720,080,218	1,126,567 (2,158,144)
(/)	4.4 (4.4)	4.5	0.1 (0.1)
(/)	4.1 (4.1)	4.1	0.0 (0.0)

：歳入規模対資産比率(年)

：歳入規模対純資産比率(年)

()は、資産合計及び純資産合計から21年度資産評価差額等を控除した場合の数値

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで区が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。平成21年度は4.4年であり、0.1ポイントの減となりました。

また、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかを見るためには、純資産合計を歳入合計で除すことで見ることができます。平成21年度は4.1年であり、前年度と同ポイントとなっています。

(7) 減価償却累計比率の状況(資産の老朽化の状況)

$$\text{減価償却累計比率} = (\text{減価償却累計額}) \div (\text{有形固定資産取得価額})$$

減価償却累計比率は、投下された資本が、どれだけ回収されたかを見るものです。現有資産の資産(建物・工作物など)の設備の老朽化の傾向を判断する目安となるものです。

区 分	有形償却固定資産 取 得 価 額 A	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 B	減 価 償 却 累 計 率 C = B / A
生活インフラ・国土保全	56,458,321	36,219,953	64.2%
教 育	79,418,327	34,894,576	43.9%
福 祉	25,146,817	17,946,427	71.4%
環境衛生	12,795,361	9,022,557	70.5%
産業振興	1,738,366	651,589	37.5%
消 防	1,055,587	709,593	67.2%
総 務	40,909,274	18,436,610	45.1%
合 計	217,522,053	117,881,305	54.2%

減価償却累計率は、54.2%(前年度53.6%)で、若干、設備の老朽化傾向にあります。今後、資産の適正管理のためにも、現有資産の評価を行い、時宜にかなった設備の機能更新に取り組めます。

(8) 新宿区全体の行政コスト計算書 前年度比較

平成21年度・20年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項目		平成21年度	平成20年度	増減
人件費		25,758,427	27,325,662	1,567,235
退職給与引当金繰入等		1,805,318	1,835,980	30,662
賞与引当金繰入額		1,545,995	1,776,018	230,023
物件費		21,758,546	19,950,961	1,807,585
維持補修費		2,158,681	1,693,821	464,860
減価償却費		4,658,004	4,618,825	39,179
社会保障給付		65,905,316	63,780,066	2,125,250
補助金等		24,602,963	18,836,507	5,766,456
広域連合への繰出金		1,749,553	1,558,141	191,412
普通建設事業費 (他団体への補助金等)		3,602,691	1,638,500	1,964,191
公債費(利子分のみ)		619,355	647,479	28,124
回収不能見込計上額		1,684,962	1,653,938	31,024
その他行政コスト		135,469	711,981	576,512
経常行政コスト 合計	a	155,985,280	146,027,879	9,957,401
使用料・手数料	b	2,536,067	2,556,656	20,589
分担金・負担金・寄附金	c	1,442,131	1,322,148	119,983
保険料	d	15,152,572	14,681,822	470,750
事業収益	e	39,787	41,148	1,361
その他特定行政サービス収入	f	8,419,859	8,369,477	50,382
経常収益 合計 [b+c+d+e+f]	g	27,590,416	26,971,251	619,165
差引 純経常行政コスト(g-a)	h	128,394,864	119,056,628	9,338,236

参 考 行政コスト計算書の見方

項 目		〇〇年度
人にかかるコスト		
人 件 費	区職員の給与や議員の報酬などの経費(人件費)	〇〇〇〇
退職給与引当金繰入等	区職員の退職給与の引当額(退職給与引当金繰入金)	〇〇〇〇
賞与引当金繰入額	区職員の翌年6月支払予定の期末・勤勉手当の引当金	〇〇〇〇
物にかかるコスト		
物 件 費	施設管理等の委託費や物品購入などの経費(物件費)	〇〇〇〇
維持補修費	建物等の維持補修費(維持補修費)	〇〇〇〇
減価償却費	固定資産の減価償却費(減価償却費)	〇〇〇〇
移転支的的なコスト		
社会保障給付	各種の福祉手当や生活保護などの経費(扶助費)	〇〇〇〇
補助金等	各種公益団体事業に対する補助金などの経費(補助費等)	〇〇〇〇
広域連合への繰出金	後期高齢者広域連合の事業会計に繰出す経費(繰出金)	〇〇〇〇
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	建設事業に対して支出した経費(普通建設事業費)	〇〇〇〇
その他のコスト		
公債費(利子分のみ)	借り入れている地方債の支払利息(公債費)	〇〇〇〇
不納欠損額	未納税収額等に対する貸倒引当額(不納欠損額)	〇〇〇〇
その他の行政コスト	災害復旧に要した経費や前年度BSで長期未払金に計上したものの当該年度償還額など	〇〇〇〇
行政コスト 合計	a	〇〇〇〇
使用料・手数料等	b 行政サービスの直接的対価 使用料、手数料	〇〇〇〇
分担金・負担金・寄附金	c 行政サービスの直接的 分担金及び負担金	〇〇〇〇
保険料	d 国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料	〇〇〇〇
事業収益	e 訪問看護手数料など	〇〇〇〇
その他特定行政サービス収入	f 受取利息や雑収入などの特別利益	〇〇〇〇
収 入 合計[b+c+d+e+f]	g	〇〇〇〇
差引一般財源増減額 (g-a)	h	〇〇〇〇

(9) 区民一人あたりの行政コスト計算書

平成21年度・20年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
人件費	81	86	5
退職給与引当金繰入等	6	6	0
賞与引当金繰入額	5	6	1
物件費	68	63	5
維持補修費	7	5	1
減価償却費	15	15	0
社会保障給付	207	202	6
補助費等	77	60	18
広域連合への繰出金	6	5	1
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	11	5	6
公債費(利子分のみ)	2	2	0
回収不能見込計上額	5	5	0
その他行政コスト	0	2	2
経常行政コスト 合計 a	491	462	29
使用料・手数料 b	8	8	0
分担金・負担金・寄附金 c	5	4	0
保険料 d	48	46	1
事業収益 e	0	0	0
その他特定行政サービス収入 f	26	26	0
経常収益 合計 [b+c+d+e+f] g	87	85	1
差引 純経常行政コスト(g-a) h	404	377	27

	平成21年度	平成20年度	増減
人口(各年度末現在)	317,742人	315,952人	1,790人

注：人口は外国人登録人口を含む

(10) 平成21年度 行政目的別行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1)人件費	25,758,427	16.5%	2,015,284	4,523,305	9,124,921	3,934,475
	(2)退職手当等引当金繰入金等	1,805,318	1.2%	161,409	267,070	692,309	289,758
	(3)賞与引当金繰入額	1,545,995	1.0%	134,776	223,003	577,841	241,947
	小 計	29,109,740	18.7%	2,311,469	5,013,378	10,395,071	4,466,180
2	(1)物件費	21,758,546	13.9%	2,744,449	4,768,490	3,893,724	5,095,680
	(2)維持補修費	2,158,681	1.4%	696,211	581,818	227,757	192,016
	(3)減価償却費	4,658,004	3.0%	1,359,045	1,520,385	639,742	353,467
	小 計	28,575,231	18.3%	4,799,705	6,870,693	4,761,223	5,641,163
3	(1)社会保障給付	65,905,316	42.3%		270,671	64,695,100	939,545
	(2)補助金等	24,602,963	15.8%	377,116	755,186	14,268,983	2,256,774
	(3)他会計等への支出額	1,749,553	1.1%	0	0	1,749,553	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,602,691	2.3%	2,216,397	0	1,261,433	120
	小 計	95,860,523	61.5%	2,593,513	1,025,857	81,975,069	3,196,439
4	(1)支払利息	619,355	0.4%				
	(2)回収不能見込計上額	1,684,962	1.1%				
	(3)その他行政コスト	135,469	0.1%	0	0	135,469	0
	小 計	2,439,786	1.6%	0	0	135,469	0
経 常 行 政 コ ス ト a		155,985,280		9,704,687	12,909,928	97,266,832	13,303,782
(構 成 比 率)				6.2%	8.3%	62.4%	8.5%
100.0%							

【収入項目】

1 使用料・手数料等	2,536,067		878,648	92,707	631,054	617,989
2 分担金・負担金・寄附金	1,442,131		51,896	0	348,831	1,034,074
3 保 険 料	15,152,572				15,152,572	
4 事 業 収 益	39,787		0	0	39,787	0
5 その他特定行政サービス収入	8,419,859		0	0	8,419,859	0
経 常 収 益 合 計 b	27,590,416		930,544	92,707	24,592,103	1,652,063
b / a	17.7%		9.6%	0.7%	25.3%	12.4%

(差引)純経常行政コスト a - b	128,394,864		8,774,143	12,817,221	72,674,729	11,651,719
--------------------	-------------	--	-----------	------------	------------	------------

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
282,049	171,784	5,146,269	560,340			0
16,854	9,723	358,472	9,723			0
14,073	8,119	303,792	42,444			0
312,976	189,626	5,808,533	612,507			0
729,911	423,943	4,050,052	47,560			4,737
10,711	159,279	290,889	0			
48,845	27,003	709,014	503			
789,467	610,225	5,049,955	48,063			4,737
1,592,226	55,481	5,235,373	61,824			0
0	0	0	0			0
20,978	97,337	6,426	0			0
1,613,204	152,818	5,241,799	61,824			0
				619,355		
					1,684,962	
0	0	0	0			
0	0	0	0	619,355	1,684,962	0
2,715,647	952,669	16,100,287	722,394	619,355	1,684,962	4,737
1.7%	0.6%	10.3%	0.5%	0.4%	1.1%	0.0%

							一般財源 振替額
32,039	0	217,939	0	0		0	65,691
0	0	7,330	0	0		0	0
0	0	0	0			0	0
0	0	0	0			0	0
32,039	0	225,269	0	0		0	65,691
1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

2,683,608	952,669	15,875,018	722,394	619,355	1,684,962	4,737	65,691
-----------	---------	------------	---------	---------	-----------	-------	--------

(11) 経常行政コスト対有形固定資産比率

経常行政コスト対有形固定資産比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを性質別・目的別に見ることができます。

この表から区が保有する有形固定資産に対して、経常行政コスト全体で約2割程度のコストをかけていることになります。

(単位：千円)

性質別経常行政コスト	平成21年度	平成20年度	比較増減
1 人にかかるコスト a	29,109,740	30,937,660	1,827,920
a / f	4.3%	4.6%	0.3
2 物にかかるコスト b	28,575,231	26,263,607	2,311,624
b / f	4.2%	3.9%	0.3
3 移転支出的なコスト c	95,860,523	85,813,214	10,047,309
c / f	14.2%	12.8%	1.4
4 その他のコスト d	2,439,786	3,013,398	573,612
d / f	0.4%	0.4%	0.0
経常行政コスト合計 e	155,985,280	146,027,879	9,957,401
e / f	23.1% (23.1%)	21.7%	1.4 (1.4)
有形固定資産合計 f	675,723,067 (675,199,461)	672,985,395	2,737,672 (2,214,066)

* () は21年度資産評価差額等を控除した場合の数値です。

目的別経常行政コスト対公共資産比率

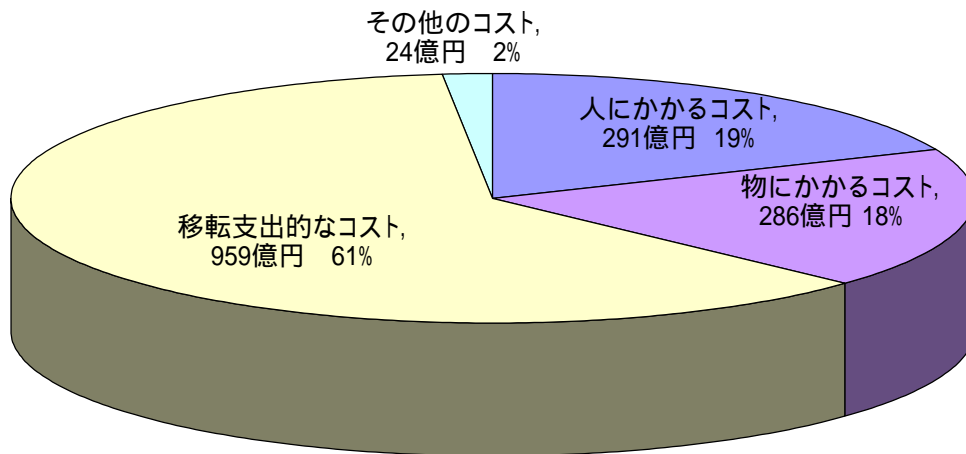
(単位：千円)

目的別経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
経常行政コスト	9,704,687	12,909,928	97,266,832	13,303,782
有形固定資産計	395,208,286 (394,684,680)	169,510,993 (169,510,993)	29,631,820 (29,631,820)	15,110,011 (15,110,011)
経常行政コスト 対 有形固定資産比率	2.5% (2.5%)	7.6% (7.6%)	328.3% (328.3%)	88.0% (88.0%)

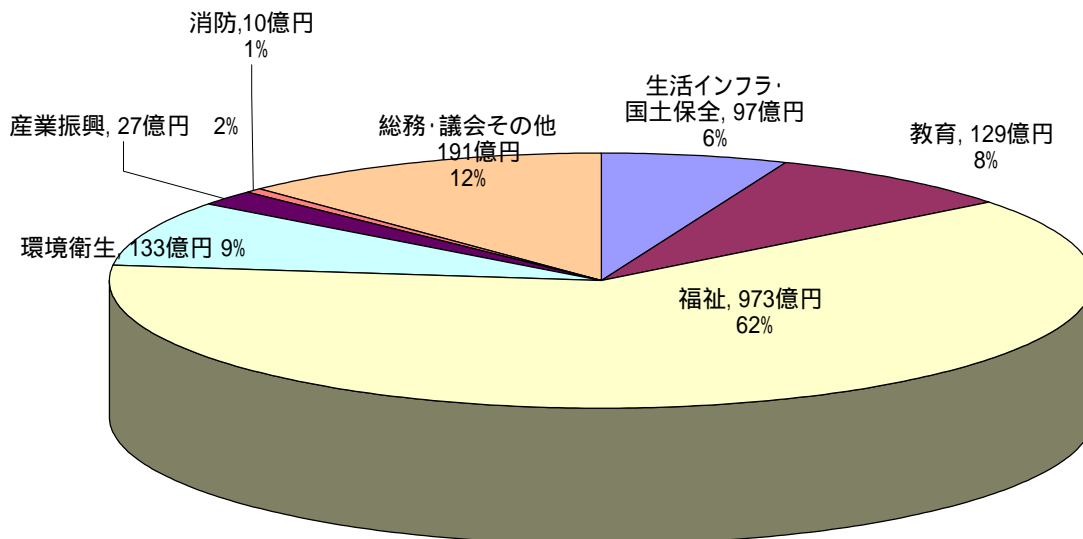
目的別経常行政コスト	産業振興	消防	総務・議会その他	合計
経常行政コスト	2,715,647	952,669	19,131,735	155,985,280
有形固定資産計	5,128,283 (5,128,283)	3,434,911 (3,434,911)	57,698,763 (57,698,763)	675,723,067 (675,199,461)
経常行政コスト 対 有形固定資産比率	53.0% (53.0%)	27.7% (27.7%)	33.2% (33.2%)	23.1% (23.1%)

* () は21年度資産評価差額等を控除した場合の数値です。

21年度 新宿区全体の性質別経常行政コスト



21年度 新宿区全体の行政分野別経常行政コスト



(12) 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常行政コストを使用料や保険料などの経常収益でどれだけ賄っているかを見るものです。

平成21年度では、新宿区全体の経常行政コストを経常収益で17.7%が賄われており、残り82.3%を受益者負担以外の税等で賄っています。

経常行政コストに対する経常収益の比率

(単位：千円)

性質別経常行政コスト	平成21年度	平成20年度	比較増減
1 人にかかるコスト a	29,109,740	30,937,660	1,827,920
2 物にかかるコスト b	28,575,231	26,263,607	2,311,624
3 移転支出的なコスト c	95,860,523	85,813,214	10,047,309
4 その他のコスト d	2,439,786	3,013,398	573,612
経常行政コスト合計 e	155,985,280	146,027,879	9,957,401
受益者負担比率 f / e	17.7%	18.5%	0.8
経常収益 合計 f	27,590,416	26,971,251	619,165

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
経常行政コスト A	9,704,687	12,909,928	97,266,832	13,303,782
経常収益 B	930,544	92,707	24,592,103	1,652,063
受益者負担比率 B/A	9.6%	0.7%	25.3%	12.4%

区分	産業振興	消防	総務・議会その他	合計
経常行政コスト A	2,715,647	952,669	19,132,035	155,985,580
経常収益 B	32,039	0	290,960	27,590,416
受益者負担比率 B/A	1.2%	0.0%	1.5%	17.7%

4 連結財務諸表の概要

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。連結財務諸表は新宿区の行政と深く係わりのある団体をひとつに連結して、新宿区の財務の状況を総合的に明らかにしようとするものです。

対象範囲

新宿区全体の財務諸表に加え、新宿区以外の団体として7団体(新宿区土地開発公社、新宿区文化・国際交流財団(平成22年4月 新宿未来創造財団に統合)、新宿区勤労者・仕事支援センター(平成21年3月末をもって解散した新宿区勤労者就労福祉センター及び新宿区障害者就労福祉センターの清算会計含む)、新宿区社会福祉協議会、新宿区社会福祉事業団、新宿未来創造財団(旧:新宿区生涯学習財団))、また、新宿区が加入する一部事務組合・広域連合等(特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区人事厚生事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合)としました。

連結の方法

- 連結対象団体の会計基準、土地開発公社経理基準に基づき作成され、議会・各団体理事会への報告がなされている財務諸表を基礎に、必要な組替を行うこととし、資産・債務等について所要の連結修正を行い、純計処理を行いました。
- 減価償却方法等については、各団体の会計基準で規定する方法によることとしました。
- 出納整理期間を有さない団体にあつては、新宿区との連結に際し、出納整理期間中に新宿区の会計との間に現金の受け払いがなされた場合は、これに対応する現金の受け払いが、当該年度末に終了したものと調整しました。
- 一部事務組合・広域連合との連結では、構成団体の当該年度中の経費負担割合に基づき、新宿区分を算定し、比例連結を行いました。

連結貸借対照表

各年度 3月31日現在				(単位:百万円)			
資産の部	21年度	20年度	比較増減	負債の部	21年度	20年度	比較増減
1 公共資産	731,739	730,418	1,321	1 固定負債	50,663	53,788	3,125
(1)有形固定資産	307,414	308,665	1,251	(1)地方債	26,373	28,087	1,714
(2)インフラ資産	395,208	394,479	729	(2)退職手当引当金	23,481	24,808	1,327
(3)無形固定資産	21	26	5	(3)その他	809	893	84
(4)売却可能資産	29,096	27,248	1,848	2 流動負債	9,141	11,165	2,024
2 投資及び出資金	32,772	33,732	960	(1)翌年度償還予定地方債	3,233	3,111	122
(1)投資及び出資金	281	322	41	(2)翌年度支払退職手当	3,322	3,584	262
(2)貸付金	252	262	10	(3)その他	2,586	4,470	1,884
(3)基金等	28,741	30,014	1,273	負債合計	59,804	64,953	5,149
(4)長期延滞債権	4,405	3,975	430	1 公共資産等整備国庫補助金等	30,809	30,758	51
(5)回収不能見込額	907	841	66	2 公共資産等整備一般財源	711,528	590,853	120,675
3 流動資産	42,889	52,093	9,204	3 その他一般財源	2,652	8,146	5,494
(1)資金(歳計現金)	13,994	18,755	4,761	4 資産評価差額	2,607	121,533	118,926
(2)未収金	4,046	4,029	17	純資産合計	747,596	751,290	3,694
(3)その他	25,776	30,239	4,463				
(4)回収不能見込額	927	930	3				
資産合計	807,400	816,243	8,843	負債及び純資産合計	807,400	816,243	8,843

【貸借対照表項目】

平成21年度末資産の総額は8,074億円で、新宿区全体の資産(7,748億円)の1.04倍(連単倍率)となっています。

資産の内訳は、公共資産が、7,317億円、投資的等が、328億円、流動資産が429億円となっています。(資産の構成でみると、公共資産が91%、投資等が4%、流動資産が5%の割合です。)

純資産の比率は、93%(新宿区全体93%)で、新宿区全体と同様に純資産の比率が高いものとなっています。

連結行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

経常費用	21年度		20年度		比較増減	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト(A)	183,430	100%	170,109	100%	13,321	7.8%
1 人にかかるコスト	31,993	17.4%	33,593	19.7%	1,600	4.8%
(1)人件費	28,580	15.6%	29,909	17.6%	1,329	4.4%
(2)退職手当引当金繰入等	1,842	1.0%	1,882	1.1%	40	2.1%
(3)その他	1,571	0.9%	1,802	1.1%	231	12.8%
2 物にかかるコスト	36,765	20.0%	34,807	20.5%	1,958	5.6%
(1)物件費	28,449	15.5%	27,025	15.9%	1,424	5.3%
(2)減価償却費	2,805	1.5%	2,295	1.3%	510	22.2%
(3)維持補修費	5,511	3.0%	5,487	3.2%	24	0.4%
3 移転支出的なコスト	111,601	60.8%	98,642	58.0%	12,959	13.1%
(1)社会保障給付	89,518	48.8%	83,778	49.2%	5,740	6.9%
(2)補助金等	18,478	10.1%	13,225	7.8%	5,253	39.7%
(3)その他	3,605	2.0%	1,639	1.0%	1,966	120.0%
4 その他のコスト	3,071	1.7%	3,067	1.8%	4	0.1%
(1)支払利息	661	0.4%	694	0.4%	33	4.8%
(2)回収不能見込額	1,688	0.9%	1,657	1.0%	31	1.9%
(3)その他の行政コスト	722	0.4%	716	0.4%	6	0.8%
経常収益(B)						
使用料・手数料等	46,486		44,598		1,888	4.2%
純経常行政コスト (経常費用(A) - 経常収益(B))	136,944		125,511		11,433	9.1%

平成21年度の経常行政コストは1,834億円で、人にかかるコストが、320億円、物にかかるコストが、367億円、移転支出コストが1,116億円、その他のコストが31億円となっています。

経常行政コストは前年度と比較し、133億円の増となっています。その内訳は、人にかかるコストで、16億円、物にかかるコストで、+19億円、移転支出コストで、+130億円となっています。

連結純資産変動計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	比較増減
期首純資産残高	751,290	613,233	138,057
純経常行政コスト	136,994	125,511	11,483
財源調達	133,848	142,838	8,990
地方税	41,882	41,799	83
都区財政調整交付金	22,235	27,078	4,843
経常補助金	50,832	55,017	4,185
建設補助金	1,025	1,332	307
その他	17,874	17,612	262
その他(資産評価差額等)	548	120,730	121,278
期末純資産残高	747,596	751,290	3,694

平成21年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は、7,476億円で、前年度と比較し、37億円減少しています。

平成21年度の連結純経常行政コスト1,370億円に対して、財源調達は1,338億円と32億円下回っており、基金等の資産の取崩しを行った結果、純資産残高が37億円減少しました。

連結資金収支計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	比較増減
1 経常的収支	11,081	26,245	15,164
2 公共資産整備収支	4,735	5,979	1,244
3 投資・財務的収支	11,097	12,220	1,123
当期収支	4,751	8,046	12,797
期首資金残高	18,755	10,735	8,020
*経費負担割合変更差額	10	26	16
期末資金残高	13,994	18,755	4,761

* 経費負担割合変更差額

一部事務組合等は構成団体の負担割合で比例連結していますが、各年度の負担割合が異なり、比例連結が変更された場合の調整額

経常的収支は、111億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支で47億円、投資・財務的収支で111億円の赤字となっています。公共資産整備収支及び投資・財務的収支のそれぞれの不足額を経常的収支の一般財源や期首資金残高で、賄ったことを示しています。

3区分(経常収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支)の合計額が、その年度の歳計現金(BS上の資金)に一致します。21年度の収支は48億円の赤字となり、定額給付金の支給など21年度事業費としての繰越財源を含む期首にあった歳計現金188億円は、140億円に減少しています。

(1) 連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 特別区債	24,129,188
生活インフラ・国土保全	395,208,286	(2) 一部事務組合等地方債	2,243,764
教 育	169,550,078	(3) 長期未払金	803,392
福 祉	29,853,096	(4) 退職給与引当金等	23,486,288
環境衛生	41,501,537	固定負債合計	50,662,632
産業振興	5,133,136		
消 防	3,434,911	2. 流動負債	
総 務	57,786,715	(1) 翌年度償還予定特別区債等	3,232,671
収益事業	153,886	(2) 短期借入金	13
(2) 無形固定資産	21,038	(3) 未払金	775,077
(3) 売却可能資産	29,096,224	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,322,214
公共資産合計	731,738,907	(5) 賞与引当金	1,590,852
		(6) その他	220,590
2. 投資等		流動負債合計	9,141,417
(1) 投資及び出資金	280,961		
(2) 貸付金	251,871	負債合計	59,804,049
(3) 基金等	28,731,784		
(4) 長期延滞債権	4,404,617		
(5) その他	9,450		
(6) 回収不能見込額	907,033		
投資等合計	32,771,650		
3. 流動資産		〔純資産合計〕	747,596,106
(1) 資金等(財政調整基金等含む)	39,290,577		
(2) 未収金	4,046,591		
(3) その他	475,282		
(4) 回収不能見込額	927,597		
流動資産合計	42,884,853		
4. *繰延勘定	4,745		
資産 合計	807,400,155	負債・純資産合計	807,400,155

*繰延勘定・・・役務の提供など既に代価の支払が完了又は確定しているもので、その効果が将来にわたって期待できる費用(システム開発費や試験研究費など)

(2) 連結貸借対照表 前年度比較

平成21年度・20年度 連結貸借対照表(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)特別区債			
生活インフラ・国土保全	395,208,286	394,478,625	729,661	(2)一部事務組合等地方債	2,243,764	2,767,084	523,320
教 育	169,550,078	169,407,015	143,063	(3)長期未払金	803,392	883,188	79,796
福 祉	29,853,096	26,291,836	3,561,260	(4)退職給与引当金等	23,486,288	24,817,866	1,331,578
環境衛生	41,501,537	42,731,161	1,229,624	固定負債合計	50,662,632	53,787,629	3,124,997
産業振興	5,133,136	4,507,787	625,349	2. 流動負債			
消 防	3,434,911	2,685,683	749,228	(1)翌年度償還予定特別区債等	3,232,671	3,111,343	121,328
総 務	57,786,715	62,883,194	5,096,479	(2)短期借入金	13	1,754,514	1,754,501
収益事業	153,886	158,741	4,855	(3)未払金	775,077	771,452	3,625
(2)無形固定資産	21,038	26,141	5,103	(4)翌年度支払予定退職手当	3,322,214	3,583,529	261,315
(3)売却可能資産	29,096,224	27,248,282	1,847,942	(5)賞与引当金	1,590,852	1,778,148	187,296
公共資産合計	731,738,907	730,418,465	1,320,442	(6)その他	220,590	166,111	54,479
2. 投 資 等				流動負債合計			
(1)投資及び出資金	280,961	321,957	40,996	負債合計	59,804,049	64,952,726	5,148,677
(2)貸 付 金	251,871	261,845	9,974	(純資産合計)			
(3)基 金 等	28,731,784	30,005,203	1,273,419	747,596,106	751,289,950	3,693,844	
(4)長期延滞債権	4,404,617	3,975,116	429,501	3. 流動資産			
(5)その他	9,450	8,430	1,020	(1)資金等	39,290,577	47,806,559	8,515,982
(6)回収不能見込額	907,033	841,060	65,973	(財政調整基金等含む)	4,046,591	4,029,401	17,190
投資等合計	32,771,650	33,731,491	959,841	(2)未収金	475,282	1,178,229	702,947
3. 流動資産				(4)回収不能見込額	927,597	930,200	2,603
(1)資金等	39,290,577	47,806,559	8,515,982	流動資産合計	42,884,853	52,083,989	9,199,136
(2)未収金	4,046,591	4,029,401	17,190	4. 繰延勘定			
(3)その他	475,282	1,178,229	702,947		4,745	8,731	3,986
(4)回収不能見込額	927,597	930,200	2,603	資産 合計			
流動資産合計	42,884,853	52,083,989	9,199,136	807,400,155	816,242,676	8,842,521	負債・純資産合計
4. 繰延勘定					807,400,155	816,242,676	8,842,521
資産 合計				負債・純資産合計	807,400,155	816,242,676	8,842,521

(3) 区民一人あたりの連結した資産と債務

平成21年度・20年度計バランシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	項 目	平成21年度	平成20年度	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)特別区債	76	80	4
生活インフラ・国土保全	1,244	1,249	5	(2)一部事務組合等地方債	7	9	2
教 育	534	536	3	(3)長期未払金	3	3	0
福 祉	94	83	11	(4)退職給与引当金等	74	79	5
環境衛生	131	135	5	固定負債合計	159	170	11
産業振興	16	14	2				
消 防	11	9	2	2. 流動負債			
総 務	182	199	17	(1)翌年度償還予定特別区債等	10	10	0
収益事業	0	1	0	(2)短期借入金	0	6	6
(2)無形固定資産	0	0	0	(3)未払金	2	2	0
(3)売却可能資産	92	86	5	(4)翌年度支払予定退職手当	10	11	1
公共資産合計	2,303	2,312	9	(5)賞与引当金	5	6	1
				(6)その他	1	1	0
2. 投資等				流動負債合計	29	35	7
(1)投資及び出資金	1	1	0				
(2)貸付金	1	1	0	負債合計	188	206	17
(3)基金等	90	95	5				
(4)長期延滞債権	14	13	1				
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	3	3	0				
投資等合計	103	107	3				
3. 流動資産							
(1)資金等(財政調整基金等含む)	124	151	28				
(2)未収金	13	13	0	(純資産合計)	2,353	2,378	25
(3)その他	1	4	2				
(4)回収不能見込額	3	3	0				
流動資産合計	135	165	30				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産 合計	2,541	2,583	42	負債・純資産合計	2,541	2,583	42

	平成21年度	平成20年度	比較増減
人 口(各年度末現在)	317,742人	315,952人	1,790人

注:人口は外国人登録人口を含む

(4) 連結行政コスト計算書

平成21年度・20年度連結行政コスト計算書(各年4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
人件費	28,580,137	29,909,397	1,329,260
退職給与引当金繰入等	1,841,426	1,881,485	40,059
賞与引当金繰入額	1,571,365	1,802,392	231,027
物件費	28,448,714	27,025,140	1,423,574
維持補修費	2,805,439	2,295,187	510,252
減価償却費	5,510,826	5,486,666	24,160
社会保障給付	89,517,690	83,777,839	5,739,851
補助金等	18,478,312	13,224,893	5,253,419
普通建設事業費(他団体への補助金等)	3,605,322	1,639,439	1,965,883
公債費(利子分のみ)	661,220	693,829	32,609
回収不能見込計上額	1,688,041	1,656,518	31,523
その他行政コスト	721,707	716,467	5,240
経常行政コスト 合計 a	183,430,199	170,109,252	13,320,947
使用料・手数料 b	4,170,523	4,209,484	38,961
分担金・負担金・寄附金 c	12,519,445	11,028,833	1,490,612
保険料 d	15,152,572	14,681,822	470,750
事業収益 e	6,053,214	6,254,812	201,598
その他特定行政サービス収入 f	8,589,766	8,423,236	166,530
経常収益 合計[b+c+d+e+f] g	46,485,520	44,598,187	1,887,333
差引 純経常行政コスト(g-a) h	136,944,679	125,511,065	11,433,614

(5) 区民一人あたりの連結した行政コスト計算書

平成21年度・平成20年度連結行政コスト計算書(各年度年4月1日～3月31日)

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減
人件費	90	95	5
退職給与引当金繰入等	6	6	0
賞与引当金繰入額	5	6	1
物件費	90	86	4
維持補修費	9	7	2
減価償却費	17	17	0
社会保障給付	282	265	17
補助金等	58	42	16
普通建設事業費(他団体への補助金等)	11	5	6
公債費(利子分のみ)	2	2	0
回収不能見込計上額	5	5	0
その他行政コスト	2	2	0
経常行政コスト 合計 a	577	538	39
使用料・手数料 b	13	13	0
分担金・負担金・寄附金 c	39	35	4
保険料 d	48	46	1
事業収益 e	19	20	1
その他特定行政サービス収入 f	27	27	0
経常収益 合計[b+c+d+e+f] g	146	141	5
差引 純経常行政コスト(g-a) h	431	397	34

	平成21年度	平成20年度	比較増減
人口(各年度末現在)	317,742人	315,952人	1,790人

注:人口は外国人登録人口を含む

(6) 平成21年度 行政目的別 連結行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1)人件費	28,580,137	15.6%	2,015,284	5,164,842	10,313,175	4,425,666
	(2)退職手当等引当金繰入金等	1,841,426	1.0%	161,409	267,130	693,201	299,652
	(3)賞与引当金繰入額	1,571,365	0.9%	134,776	223,098	579,330	260,636
	小 計	31,992,928	17.4%	2,311,469	5,655,070	11,585,706	4,985,954
2	(1)物件費	28,448,714	15.5%	2,744,561	4,551,895	5,210,236	5,958,580
	(2)維持補修費	2,805,439	1.5%	696,211	581,818	232,597	833,907
	(3)減価償却費	5,510,826	3.0%	1,359,045	1,525,036	665,784	1,137,989
	小 計	36,764,979	20.0%	4,799,817	6,658,749	6,108,617	7,930,476
3	(1)社会保障給付	89,517,690	48.8%		270,671	88,307,474	939,545
	(2)補助金等	18,478,312	10.1%	377,049	476,798	10,911,557	427,766
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,605,322	2.0%	2,216,397	0	1,261,433	2,751
	小 計	111,601,324	60.8%	2,593,446	747,469	100,480,464	1,370,062
4	(1)支払利息	661,220	0.4%				
	(2)回収不能見込計上額	1,688,041	0.9%				
	(3)その他行政コスト	721,707	0.4%	0	31,808	668,855	4,586
	小 計	3,070,968	1.7%	0	31,808	668,855	4,586
経 常 行 政 コ ス ト a		183,430,199		9,704,732	13,093,096	118,843,642	14,291,078
(構 成 比 率)				5.3%	7.1%	64.8%	7.8%

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	4,170,523		878,648	92,707	1,685,195	1,202,602
2 分担金・負担金・寄附金	12,519,445		51,896	0	11,205,359	1,034,129
3 保 険 料	15,152,572				15,152,572	
4 事 業 収 益	6,053,214		0	224,267	541,846	117,589
5 その他特定行政サービス収入	8,589,766		45	22,192	8,541,267	42
経 常 収 益 合 計 b	46,485,520		930,589	339,166	37,126,239	2,354,362
d / a	25.3%		9.6%	2.6%	31.2%	16.5%

(差引)純経常行政コスト a - b	136,944,679		8,774,143	12,753,930	81,717,403	11,936,716
--------------------	-------------	--	-----------	------------	------------	------------

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
546,963	171,784	5,381,978	560,445			0
16,854	9,723	383,730	9,727			0
14,073	8,119	308,883	42,450			0
577,890	189,626	6,074,591	612,622			0
530,904	423,943	4,292,197	47,611			4,688,787
10,711	159,279	290,916	0			
50,287	27,003	714,490	503			30,689
591,902	610,225	5,297,603	48,114			4,719,476
1,289,447	55,481	4,879,241	61,825			852
0	0	0	0			0
20,978	97,337	6,426	0			0
1,310,425	152,818	4,885,667	61,825			852
				661,220		
					1,688,041	
0	0	16,458	0			
0	0	16,458	0	661,220	1,688,041	0
2,480,217	952,669	16,274,319	722,561	661,220	1,688,041	4,718,624
1.4%	0.5%	8.9%	0.4%	0.4%	0.9%	2.6%

							一般財源 振替額
27,751	0	217,929	0	0		0	65,691
20	0	14,222	0	0		0	213,819
							0
219,832	0	262,561	0			4,687,119	0
1,640	0	10,338	0			14,242	0
249,243	0	505,050	0	0		4,701,361	279,510
10.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		99.6%	

2,230,974	952,669	15,769,269	722,561	661,220	1,688,041	17,263	279,510
-----------	---------	------------	---------	---------	-----------	--------	---------

(7) 連結純経常行政コストの会計別内訳

新宿区の連結純経常行政コストでは、普通会計の割合が68%ともっとも高く、次いで国民健康保険事業会計の割合が14%となっています。

新宿区全体の純経常行政コストは、87%で、一部事務組合等の割合は、11%、区関係団体の割合は2%となっています。

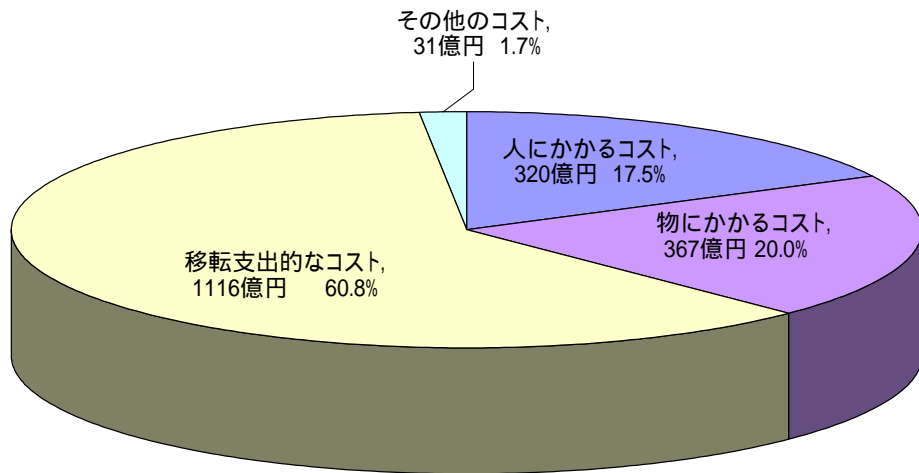
単位：千円

区分	計	普通会計	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療事業会計	老人保健医療事業会計	介護サービス(訪問看護)	介護保険事業	介護サービス
純経常行政コスト合計	146,971,645	107,865,421	18,804,282	612,446	53,847	16,488	9,345,385	371,330
相殺消去等	9,294,335 567,440 165,191	8,605,469 2,329,639 3,809,601		3,068,992	688,866			
相殺消去後の純経常行政コスト合計	136,944,679	93,120,712	18,804,282	2,456,546	635,019	16,488	9,345,385	371,330
構成割合	100%	68%	14%	-2%	0%	0%	7%	0%
		新宿全体の純経常コスト 87%						

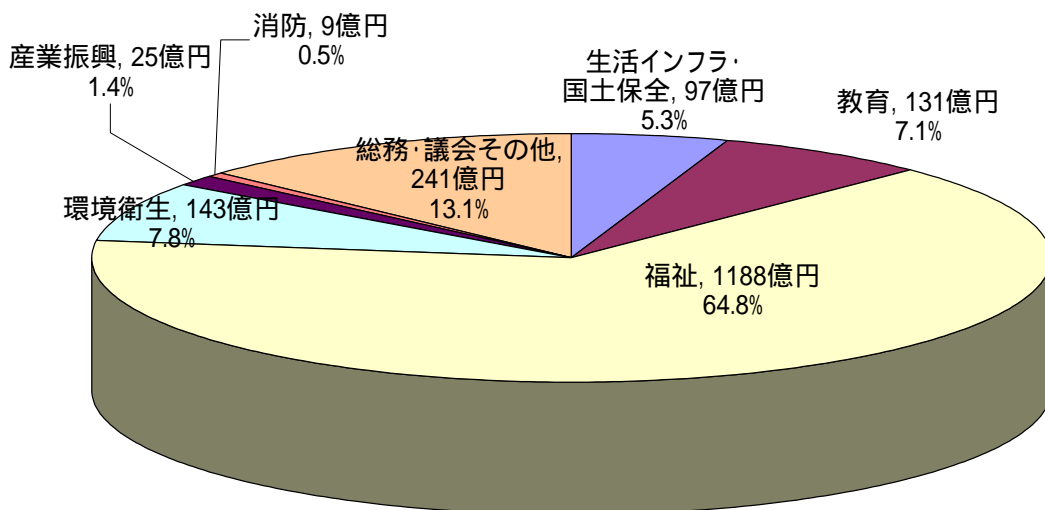
区分	文化・国際交流財団	勤労者・仕事支援センター	新宿区勤労者福祉サービスセンター	障害者就労福祉センター	シルバー人材センター	社会福祉事業団	社会福祉協議会	新宿未来創造財団(旧：生涯学習財団)
純経常行政コスト合計	166,060	252,385			110,716	8,001	227,938	310,617
相殺消去等	218,802	89,215	143,852	21,339	287,166	117,216	78,230	971,570
相殺消去後の純経常行政コスト合計	384,862	341,600	143,852	21,339	397,882	125,217	306,168	1,282,187
構成割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
		2%						

区分	新宿区土地開発公社	特別区競馬組合	特別区人事厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	後期高齢者医療広域連合
純経常行政コスト合計	247	17,474	62,041	318,915	8,428,052
相殺消去等		4,948	195,316	1,865,496	4,822,729
相殺消去後の純経常行政コスト合計	247	12,526	257,357	2,184,411	13,250,781
構成割合	0%	0%	0%	2%	10%
		11%			

21年度 性質別 連結経常行政コスト



21年度 行政分野別 連結経常行政コスト



5 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

概要

区分		平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
翌4月1日現在人口		308,498人	301,527人	295,647人	290,025人	284,950人	283,491人	280,756人	280,489人	282,012人	283,389人
歳入総額	A	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135
歳出総額	B	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053
翌年度へ繰り越す べき財源	D	11,580,066	788,607	485,675	2,044,880	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199
実質収支 (C) - (D)	E	6,074,520	5,361,258	4,464,916	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854
単年度収支	F	337,259	713,262	896,342	482,141	460,453	658,088	1,101,708	1,991,330	954,217	68,975
積立金	G	4,012,128	4,891,565	4,270,161	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	0	4,825,000	10,953,000	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	4,349,387	646,697	7,579,181	891,586	738,715	2,061,244	2,689,320	9,612,934	1,064,291	463,080
基準財政需要額		63,887,745	71,432,560	70,114,929	63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126
基準財政収入額		43,815,049	47,891,599	49,203,906	48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590
標準財政規模		71,531,834	79,789,913	78,697,316	72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620
財政力指数		0.69	0.68	0.69	0.71	0.71	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69
実質収支比率		8.5%	6.7%	5.7%	5.5%	5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%
公債費比率		2.1%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%
経常収支比率		55.0%	54.8%	58.8%	69.1%	71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%
(分母に減税補てん債等を含む)								(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)
地方債現在高		7,773,402	7,276,005	10,518,957	15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763
債務負担行為額		13,936,358	16,048,156	19,820,388	29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802
収益事業収入		272,353	301,202	301,202	174,921	70,000	60,000	50,000	40,000	110,000	100,000

(単位:千円)

平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人
106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504
103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983
2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521
0	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632
2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889
146,684	292,387	434,515	437,899	152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	1,917,368	1,576,567	1,970,703
1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000
3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	3,759,563
56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516
40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861
63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301
0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65
4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%
8.7%	8.9%	8.7%	8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%	3.9%
97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%
(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)
53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976
16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329
70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0

歳 入

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
特別区税	44,252,759	45,590,781	48,550,560	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802
地方譲与税	3,133,282	3,549,741	3,562,518	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260
利子割交付金	3,561,475	5,239,347	3,838,899	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金									1,711,983
自動車取得税交付金	1,154,648	1,192,153	1,105,842	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084
地方特例交付金									
財政調整交付金	22,674,077	26,782,138	24,344,613	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672
普通	20,072,696	23,540,961	20,911,023	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402
特別	2,601,381	3,241,177	3,433,590	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270
交通安全交付金	61,986	71,063	82,105	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233
一般財源計	74,838,227	82,425,223	81,484,537	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605
分担金・負担金	1,936,127	1,916,921	1,952,140	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874
使用料	1,446,039	1,480,475	1,581,931	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477
手数料	283,521	293,778	294,978	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805
国庫支出金	9,039,182	6,884,396	8,026,803	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914
都支出金	4,454,073	3,269,379	4,723,758	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659
財産収入	3,010,472	3,217,951	6,938,039	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398
寄附金	73,890	152,325	172,648	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383
繰入金	11,217,563	4,892,483	21,308,149	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630
繰越金	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121
諸収入	2,924,359	4,255,176	3,894,837	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028
地方債	408,900	278,300	3,911,000	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000
特定財源計	45,871,109	44,295,770	58,954,148	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289
合 計	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894

(単位:千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189
563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354
950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990
						149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700
						156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174
7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904
732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127
	2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350
18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825
17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655
584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170
71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783
66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396
2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703
2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242
392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590
12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806
4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603
362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108
94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707
4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978
2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874
4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497
3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000
39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108
105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504

歳 出
ア 性質別

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
人 件 費	24,036,656	25,433,617	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922
うち職員給	17,959,697	19,169,540	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183
扶 助 費	12,268,065	12,869,279	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541
公 債 費	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306
元利償還金	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	542	1,488
義務的経費計	37,788,367	39,602,009	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769
物 件 費	10,677,489	11,602,855	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538
維持補修費	1,893,846	2,347,523	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906
補助費等	2,525,360	2,428,228	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651
積 立 金	10,759,879	26,848,313	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632
投資・出資金	2,512	510,000	201,000	1,239,272	800,000	5,000	0	0	0
貸 付 金	1,231,846	1,950,348	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765
繰 出 金	3,446,737	2,940,175	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	30,537,669	48,627,442	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690
普通建設	34,713,782	32,331,884	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467
補 助	9,770,194	3,084,852	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352
単 独	24,943,588	29,247,032	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	14,932	9,793	6,592	2,717	0	0	0	0	0
投資的経費計	34,728,714	32,341,677	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467
合 計	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926

イ 目的別

区 分	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
議 会 費	816,766	848,128	838,422	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732	924,359
総 務 費	18,363,528	25,399,597	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930
民 生 費	31,525,381	28,828,336	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825
衛 生 費	4,997,111	5,206,100	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051
労 働 費	365,172	369,839	344,004	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771	522,684
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,077,263	1,086,456	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375
土 木 費	28,540,231	35,716,605	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866
消 防 費	458,653	607,426	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203
教 育 費	15,419,083	20,782,200	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,486,012	1,301,235	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499
諸支出金	5,550	425,206	7,573,039	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926

(単位:千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246
22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490
21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397
5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958
5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958
790	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601
19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958
1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681
4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208
3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880
0	521,530	500,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000
2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030
4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843
9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539
3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248
6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539
102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983

(単位:千円)

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711
17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491
39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928
6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431
519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874
12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456
567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720
16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695
7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0										
102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983

(2) 平成 2 1 年度一般会計決算

歳 入

(単位 : 円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特 別 区 税	41,209,894,000	44,835,747,915	41,239,189,299	389,481,949	3,218,574,411	29,295,299
地 方 譲 与 税	568,280,000	564,353,953	564,353,953	0	0	3,926,047
利子割交付金	594,083,000	540,990,000	540,990,000	0	0	53,093,000
配当割交付金	203,787,000	163,700,000	163,700,000	0	0	40,087,000
株式等譲渡所得 割 交 付 金	80,119,000	69,174,000	69,174,000	0	0	10,945,000
地 方 消 費 税 金 交 付	8,722,419,000	8,257,904,000	8,257,904,000	0	0	464,515,000
自動車取得税金 交 付 金	445,414,000	289,127,000	289,127,000	0	0	156,287,000
地 方 特 例 交 付 金	658,350,000	658,350,000	658,350,000	0	0	0
特別区交付金	22,112,000,000	22,234,825,000	22,234,825,000	0	0	122,825,000
交通安全対策 特 別 交 付 金	61,147,000	55,783,000	55,783,000	0	0	5,364,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,891,766,000	1,856,043,277	1,813,930,762	701,400	41,422,115	77,835,238
使 用 料 及 び 手 数 料	3,536,259,000	3,575,453,718	3,513,615,124	91,400	61,754,394	22,643,876
国庫支出金	19,356,639,000	18,068,805,513	18,068,805,513	0	0	1,287,833,487
都 支 出 金	7,057,873,000	7,137,269,236	7,137,269,236	0	0	79,396,236
財 産 収 入	2,078,701,000	2,089,313,016	2,089,313,016	0	0	10,612,016
寄 附 金	269,969,000	300,706,912	300,706,912	0	0	30,737,912
繰 入 金	13,737,972,000	9,970,977,852	9,970,977,852	0	0	3,766,994,148
繰 越 金	10,798,874,000	10,522,007,514	10,522,007,514	0	0	276,866,486
諸 収 入	2,640,128,000	3,294,162,062	2,582,835,073	7,598,584	703,730,805	57,292,927
特 別 区 債	1,640,000,000	1,523,000,000	1,523,000,000	0	0	117,000,000
合 計	137,663,674,000	136,007,693,968	131,595,857,254	397,873,333	4,025,481,725	6,067,816,746

歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	738,692,000	716,082,172	0	22,609,828	22,609,828
総 務 費	16,758,230,000	15,470,709,857	0	1,287,520,143	1,287,520,143
地 域 文 化 費	7,496,446,000	7,112,269,581	0	384,176,419	384,176,419
産 業 経 済 費	4,189,291,000	3,636,738,797	0	552,552,203	552,552,203
福 祉 費	33,312,283,000	31,669,085,837	0	1,643,197,163	1,643,197,163
子 ども 家 庭 費	15,793,254,000	14,918,387,165	11,564,000	863,302,835	874,866,835
健 康 費	15,162,210,000	12,540,035,342	164,329,000	2,457,845,658	2,622,174,658
環 境 清 掃 費	8,726,539,000	8,138,163,451	0	588,375,549	588,375,549
土 木 費	14,086,365,000	12,794,626,959	138,303,000	1,153,435,041	1,291,738,041
教 育 費	12,874,097,000	11,871,444,696	0	1,002,652,304	1,002,652,304
公 債 費	3,257,907,000	3,251,758,985	0	6,148,015	6,148,015
諸 支 出 金	5,154,036,000	5,154,034,000	0	2,000	2,000
予 備 費	114,324,000	-	-	114,324,000	114,324,000
合 計	137,663,674,000	127,273,336,842	314,196,000	10,076,141,158	10,390,337,158

(3) 基金現在高の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
財政調整基金	25,110	25,176	18,493	18,084	17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	
減債基金								2,620	3,805	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	4,538	4,892	5,224	5,000	4,611	1,207	1,033	754	706
	都市整備基金	6,426	19,339	15,517	12,448	11,756	10,706	9,319	8,249	7,135
	区民健康村建設基金	4,623	5,891	2,829	2,776	2,041				
	区民センター建設基金		5,285	5,647	2,493	2,521	706	33	9	9
	義務教育施設整備基金									
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	小計	15,586	35,407	29,218	22,717	20,928	12,619	10,386	9,012	7,849
定住化基金		2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	
少子化対策事業基金										
介護保険円滑導入基金										
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金										
協働推進基金										
小計	0	2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	154	182	192	215	352	386	388	390	389
	島田育英基金	72	82	93	106	118	129	139	150	150
	高齢者福祉活動基金	389	408	428	438	445	445	446	439	431
	地場産業振興小野基金	102	103	103	104	104	104	104	102	101
	外国人留学生学習奨励基金		77	182	183	183	183	183	182	181
	国際交流基金				200					
	みどりの基金					4	4	10	11	12
小計	717	852	998	1,245	1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金									
小計	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
合計	41,443	63,466	52,851	48,361	48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	

(単位:百万円)

10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651
5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501
535	854	1,149	1,238	1,532	0						
5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0						
9	9	9	284	785							
		105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386
					23	23	0				
							50	24	24	0	0
					3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625
										2,518	1,694
5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705
8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216
	179										
	2,072	559	34								
		222	1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186
										219	150
						2	3	15	13	12	19
8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571
388	386	392	392	398	398	400	400	410	420	420	420
150	150	151	151	152	152	153	152	151	151	151	150
432	437	444	444	446	442	439	434	431	428	435	433
101	101	101	101	101	100	100	101	101	101	102	102
181	181	180	179	177	175	173	171	169	167	166	164
13	13	13	13	13	14	15	516	1,018	1,024	0	0
1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269
5	5	5	5	5							
						300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	25	25	25	25	5	5	5
		20	20	20	5	5	5	5	5	5	5
30	30	50	50	50	30	330	330	330	310	310	310
28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007

6 施策の展開

(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
元	公衆浴場資金貸付 中学生海外派遣 第二分庁舎借り上げ	角筈区民センター 角筈図書館	公園改造 神田川上水 花園東・落合中央 公園新設 百二
2	福祉公社設立 ひとり親医療費助成 区民センター建設基金設置 定住化基金設置 本庁舎改修開始 図書館オンライン化開始	中強羅区民保養所改修 北山伏特別養護老人ホーム 北山伏高齢者在宅サービスセンター 牛込仲之小学校 区民ギャラリー	自転車駐車場 3所 公園改造 下落合、若葉、三栄町 公園新設 藤兵衛、左門 高田馬場
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込笹筈区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コホラス 西新宿コホラス	公園改造 白銀、柏木 あさひ児童 公園新設 下落野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木、八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 檀町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コホラス 早稲田南コホラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、南元町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コホラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保ふれあいプラザ

年度	施策・制度	施設の開設等	
1 0	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
1 1	組織再編統合 10部 7部 外郭団体再編統合 10法人 7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
1 2	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フリスト西早稲田建設助成	
1 3	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
1 4	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） < 財政非常事態宣言に終止符 >	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
1 5	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
1 6	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
1 7	高齢者保健福祉計画策定 第三期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
1 8	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
1 9	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
2 0	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第四期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第2期新宿区障害者福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校	公園新設 富久さくら
2 1	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第一期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター（3所）	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館

(2) 施設の充実状況

	平成元年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数)	1所 定員20人	4所 定員240人	5所 定員340人	5所 定員340人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	3所 61床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	*****	8所	8所	8所
地域センター 17年度までは区民センター	1所 百万円	9所 1,017百万円	9所 1,149百万円	10所 1,270百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 232百万円	1所 利用定員154人 259百万円	1所 利用定員154人 248百万円
産業会館	***** *****	1所 83百万円	1所 85百万円	1所 84百万円
消費生活センター	***** *****	1所 28百万円	1所 26百万円	1所 35百万円
リサイクル活動センター	***** *****	1所 50百万円	1所 51百万円	1所 51百万円
区立住宅 所有型	78戸	*****	*****	*****
借上型	20戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,063戸	1,063戸	1,062戸
区民住宅	*****	381戸	381戸	381戸
事業住宅	*****	72戸	72戸	71戸
	22百万円	1,464百万円	1,455百万円	1,456百万円
公園及び児童遊園等 公園	76所 299,489㎡	94所 320,980㎡	96所 334,290㎡	96所 334,290㎡
児童遊園	69所 32,625㎡	60所 27,979㎡	60所 27,969㎡	60所 27,969㎡
ポケットパーク	***** 359百万円	18所 3,324㎡ 599百万円	19所 3,872㎡ 600百万円	19所 3,872㎡ 628百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場	*****	9所 1,821台	9所 1,821台	12所 1,886台
路上自転車等駐輪場	*****	*****	*****	7所 560台
自転車等整理区画	*****	66区画 5,016台	67区画 4,986台	63区画 4,581台
保管場所	***** *****	4所 3,877台 295百万円	4所 3,877台 301百万円	4所 3,877台 377百万円
防火用貯水槽(40t以上)	64基	92基	92基	94基
防災センター	***** *****	1所 27百万円	1所 26百万円	1所 27百万円

金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

7 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増高は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成22年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話(03)5273-4049(ダイヤルイン)